

令和 2 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 2 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

令和 2 年度は、第三次日南市行財政改革大綱の初年度として、更なる財政の健全化に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、緊急事態宣言の発令など、これまでの市民生活や経済活動は大きく変容し、「新しい生活様式」に対応するための感染症対策や生活支援、雇用継続などの様々な対策を講じてまいりました。

現在も、先行きが見通せない中、市民の命・生活を守るため、感染症対策と地域経済の再生を第一に取り組むとともに、「市民との対話」を施策においての重要なものとして、人づくり、地域づくりによる、「人とまちがキラリ輝く 元気な日南市」に向けた取組を推進してまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 3 年 9 月 6 日

日南市長 高 橋 透

目 次

令和2年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

令和2年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	住民による住民のための地域づくり戦略	10
戦略 2	次世代育成戦略	19
戦略 3	働く場創出と働く人確保戦略	22
戦略 4	未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	28
第 2	その他施策(分野別)	32
1	農業の振興	32
3	水産業の振興	35
4	商工業の振興	36
6	学校教育	37
10	国際交流・姉妹都市交流	40
11	健康づくり	41
12	地域医療体制	42
13	高齢者福祉	43
16	地域福祉・社会保障	44
18	地域自治・市民活動・協働	45
19	環境保全・美化推進	46
20	住環境・景観	48

21	上下水道・生活排水処理	49
22	防災・危機管理	50
23	消防・救急	51
24	地域安全・交通安全	52
25	土地利用・都市基盤	53
26	幹線道路・重要港湾	54
27	生活道路・公共交通	55
30	行政組織	57
第 3 新型コロナ対策		59

令和２年度一般会計決算の概要

第１ 決算収支の状況

令和２年度の一般会計決算額は、

歳入総額 372 億 4,639 万 9 千円

歳出総額 361 億 6,411 万 3 千円

差 引 10 億 8,228 万 6 千円 となります。

これから、令和３年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 5 億 4,927 万円を差し引きますと、実質収支では 5 億 3,301 万 6 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	37,246,399	28,221,541	9,024,858	32.0
歳 出 総 額 B	36,164,113	27,573,503	8,590,610	31.2
歳入歳出差引額 A－B C	1,082,286	648,038	434,248	67.0
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	549,270	291,005	258,265	88.7
実 質 収 支 C－D E	533,016	357,033	175,983	49.3

第２ 決算規模の状況

令和２年度の決算規模については、新型コロナウイルス感染症関連事業の増、ふるさと応援寄附金事業や防災行政無線デジタル化整備事業の増等により、前年度に比べ、85 億 9,061 万円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ① - ②
歳 入 総 額 A	37,247,196	37,246,399	797
歳 出 総 額 B	36,164,910	36,164,113	797
歳入歳出差引額 A - B C	1,082,286	1,082,286	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	549,270	549,270	
実 質 収 支 C - D E	533,016	533,016	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			令和２年度		令和元年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	地 方 税		5,492,198	14.7	5,496,874	19.5	△ 4,676	△ 0.1
	地 方 譲 与 税		319,925	0.9	287,852	1.0	32,073	11.1
	利 子 割 交 付 金		2,598	0.0	2,460	0.0	138	5.6
	配 当 割 交 付 金		10,151	0.0	13,061	0.1	△ 2,910	△ 22.3
	株式等譲渡所得割交付金		12,186	0.0	7,004	0.0	5,182	74.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,172,633	3.2	954,681	3.4	217,952	22.8
	ゴルフ場利用税交付金		7,634	0.0	10,031	0.0	△ 2,397	△ 23.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		92	0.0	24,459	0.1	△ 24,367	△ 99.6
	自動車税環境性能割交付金		13,535	0.0	6,552	0.0	6,983	106.6
	法 人 事 業 税 交 付 金		22,541	0.1	—	—	皆増	皆増
	地 方 特 例 交 付 金		38,031	0.1	70,544	0.3	△ 32,513	△ 46.1
	地 方 交 付 税		8,970,745	24.1	8,800,543	31.2	170,202	1.9
	内 訳	普 通 交 付 税	7,981,769	21.4	7,783,525	27.6	198,244	2.5
		特 別 交 付 税	988,976	2.7	1,017,018	3.6	△ 28,042	△ 2.8
	計			16,062,269	43.1	15,674,061	55.6	388,208
特定財源等	交通安全対策特別交付金		8,734	0.0	8,188	0.0	546	6.7
	分 担 金 及 び 負 担 金		282,673	0.8	311,892	1.1	△ 29,219	△ 9.4
	使 用 料 及 び 手 数 料		466,541	1.3	507,402	1.8	△ 40,861	△ 8.1
	国 庫 支 出 金		10,042,829	27.0	3,790,659	13.4	6,252,170	164.9
	都 道 府 県 支 出 金		3,032,646	8.1	2,378,674	8.4	653,972	27.5
	財 産 収 入		86,030	0.2	101,941	0.4	△ 15,911	△ 15.6
	寄 附 金		1,880,292	5.1	778,392	2.8	1,101,900	141.6
	繰 入 金		743,280	2.0	655,626	2.3	87,654	13.4
	繰 越 金		648,038	1.7	856,405	3.0	△ 208,367	△ 24.3
	諸 収 入		1,132,914	3.0	928,620	3.3	204,294	22.0
	市 債		2,860,950	7.7	2,231,046	7.9	629,904	28.2
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	530,432	1.4	540,346	1.9	△ 9,914	△ 1.8
		そ の 他	2,330,518	6.3	1,690,700	6.0	639,818	37.8
	計			21,184,927	56.9	12,548,845	44.4	8,636,082
(歳 入 合 計)			37,247,196	100.0	28,222,906	100.0	9,024,290	32.0

歳入決算額は、372億4,719万6千円で、前年度に比べ90億2,429万円（32.0%）の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は2.5%の増、特定財源等は68.8%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１）市税は、市民税のうちの所得割（①17億9,680万円⇒②18億48万9千円）や、軽自動車税（①1億8,767万5千円⇒②1億9,449万8千円）が増となったものの、市民税のうちの法人税割（①2億891万6千円⇒②1億8,778万8千円）や入湯税（①1,029万6千円⇒②371万3千円）などが減となったため、全体で0.1%の減となりました。
- （２）地方交付税は、地方財政計画にて地方公共団体への交付額が増えたことなどにより、特別交付税（①10億1,701万8千円⇒②9億8,897万6千円）の減となったものの、普通交付税（①77億8,352万5千円⇒②79億8,176万9千円）の増により、全体で1.9%の増となりました。
- （３）使用料及び手数料は、飼肥由緒施設使用料（①2,261万9千円⇒②1,102万5千円）、初期夜間急病センター診療収入（①1,571万1千円⇒②584万5千円）、公営住宅使用料（①2億4,679万4千円⇒②2億3,961万3千円）などの減により、全体で8.1%の減となりました。
- （４）国庫支出金は、公共土木にかかる災害復旧費国庫負担金（①1億5,161万7千円⇒②9,084万4千円）や、生活保護費負担金（①5億9,575万3千円⇒②5億3,171万8千円）が減となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金（①0円⇒②52億2,690万円）や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（①0円⇒②5億4,862万4千円）の増などにより、全体で164.9%の増となりました。
- （５）県支出金は、生活保護費負担金（①2,448万9千円⇒②1,552万4千円）の減、参議院議員選挙費委託金（①1,630万2千円⇒②0円）の皆減などがあったものの、応援消費プレミアム付商品券発行事業費補助金（①0円⇒②7,514万2千円）や、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金（①0円⇒②3億6,253万8千円）の皆増などにより、全体で27.5%の増となりました。
- （６）財産収入は、分収造林立木売払収入（①2,043万9千円⇒②213万6千円）の減、土地建物売払収入（①3,149万7千円⇒②2,744万8千円）の減などにより、全体で15.6%の減となりました。
- （７）繰入金は、ふるさと応援基金繰入金（①1億1,921万1千円⇒②3億4,391万4千円）の増、日南の飼肥杉を守り育てる基金繰入金（①0円⇒②2,689万8千円）の皆増などにより、全体で13.4%の増となりました。
- （８）市債は、防災基盤整備事業債（①2億4,610万円⇒②7億8,830万円）や、新庁舎建設事業債（①1,350万円⇒②2億4,580万円）、港湾事業負担金債（①4,400万円⇒②1億9,970万円）の増などにより、全体で28.2%の増となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,486,926	12.4	4,732,403	17.2	△ 245,477	△ 5.2
	うち職員給	2,923,988	8.1	3,116,029	11.3	△ 192,041	△ 6.2
	扶助費	6,621,261	18.3	6,448,173	23.4	173,088	2.7
	公債費	2,874,696	8.0	2,873,470	10.4	1,226	0.0
	元利償還金	2,874,696	8.0	2,873,470	10.4	1,226	0.0
	一時借入金利子						
	計	13,982,883	38.7	14,054,046	51.0	△ 71,163	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	3,453,292	9.6	2,525,381	9.2	927,911	36.7
	うち補助事業費	899,383	2.5	1,355,010	4.9	△ 455,627	△ 33.6
	うち単独事業費	2,553,909	7.1	1,170,371	4.3	1,383,538	118.2
	災害復旧事業費	377,812	1.0	418,467	1.5	△ 40,655	△ 9.7
	失業対策事業費						
	計	3,831,104	10.6	2,943,848	10.7	887,256	30.1
その他の経費	物件費	4,840,615	13.4	3,940,557	14.3	900,058	22.8
	維持補修費	351,705	0.9	305,487	1.1	46,218	15.1
	補助費等	8,461,973	23.4	2,203,208	8.0	6,258,765	284.1
	うち一部事務組合負担金	104,742	0.3	102,089	0.4	2,653	2.6
	繰出金	2,831,298	7.8	2,785,274	10.1	46,024	1.7
	投資・出資・貸付金	425,500	1.2	427,968	1.5	△ 2,468	△ 0.6
	積立金	1,439,832	4.0	914,480	3.3	525,352	57.4
	計	18,350,923	50.7	10,576,974	38.3	7,773,949	73.5
歳出合計		36,164,910	100.0	27,574,868	100.0	8,590,042	31.2

歳出決算額は、361 億 6,491 万円で、前年度に比べ 85 億 9,004 万 2 千円（31.2%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は 0.5%の減、投資的経費は 30.1%の増、その他の経費も 73.5%の増となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１）人件費は、退職者数の減少に伴う退職手当（①6 億 2,764 万 4 千円⇒②2 億 5,164 万 2 千円）の減や、学校給食職員の減による一般職人件費（学校給食費）（①5,891 万 9 千円⇒②2,984 万 3 千円）の減などにより、全体で 5.2%の減となりました。
- （２）扶助費は、教育・保育施設運営費（①17 億 8,353 万 8 千円⇒②18 億 8,888 万円）や障がい者自立支援給付費（①12 億 8,063 万 2 千円⇒②13 億 5,140 万 5 千円）の増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（①0 円⇒②1 億 87 万円）の皆増などにより、全体で 2.7%の増となりました。
- （３）公債費は、元金（①26 億 8,302 万 2 千円⇒②27 億 1,618 万 2 千円）が増となり、利子（①1 億 9,044 万 8 千円⇒②1 億 5,851 万 4 千円）の減となりました。
- （４）普通建設事業費は、し尿処理施設整備事業（①4 億 899 万 9 千円⇒②0 円）、小学校空調整備事業（①1 億 8,668 万円⇒②0 円）の皆減があったものの、防災行政無線デジタル化整備事業（①2 億 4,732 万円⇒②7 億 8,853 万 2 千円）や新庁舎建設事業（①7,254 万 9 千円⇒②2 億 9,493 万 8 千円）の増などにより、全体で 36.7%の増となりました。
- （５）災害復旧事業費は、農林水産施設災害復旧費（①1 億 1,495 万 2 千円⇒②1 億 3,092 万 3 千円）が増となったものの、公共土木施設災害復旧費（①3 億 98 万円⇒②2 億 2,081 万 7 千円）の減により、全体で 9.7%の減となりました。
- （６）物件費は、飢肥城由緒施設管理費（①4,753 万 2 千円⇒②2,062 万 8 千円）や、電子計算管理費（①1 億 9,827 万円⇒②1 億 7,780 万 5 千円）の減があったものの、ふるさと応援寄附金事業（①4 億 710 万 8 千円⇒②9 億 4,346 万円）の増や ICT 教育環境整備事業（①0 円⇒②2 億 1,968 万 1 千円）の皆増などにより、全体で 22.8%の増となりました。
- （７）補助費は、特別定額給付金給付事業（①0 円⇒②52 億 2,690 万円）や感染症対策営業時間短縮要請協力金事業（①0 円⇒②4 億 272 万円）の皆増により、全体で 284.1%の増となりました。
- （８）積立金は、ふるさと応援寄附金事業（①3 億 4,391 万 4 千円⇒②9 億 2,777 万 8 千円）や、森林経営管理制度推進事業（①1,855 万 5 千円⇒②6,627 万 7 千円）、場外発売場運営事業（①416 万 9 千円⇒②459 万 4 千円）の増などにより、全体で 57.4%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和2年度決算では92.4%で、県内でも高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.2%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 92.4%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

（単位 %）

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 3.47)	12.75	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△16.58)	17.75	30.00
③ 実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率	70.2	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.41

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 153億5,619万円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 10億8,228万6千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 5億3,301万6千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 3.5%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、
パートナーシップを深化させ、
自分たちの手で
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの
様々な課題解決の取組を通じ、
強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	幹線用排水路清掃事業 (農村整備課)	3,731	市街地に位置する幹線用排水路への生活雑排水の流入による汚泥の堆積や悪臭等による生活環境の改善を図る目的により、非かんがい期における通水及び清掃等に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 (3団体) 3,731 千円 (1) 吾田土地改良区 2,516 千円 (2) 飫肥酒谷土地改良区 544 千円 (3) 北郷町土地改良区 671 千円
2	市単独土地改良事業 (農村整備課)	1,281	農業団体が管理する土地改良施設の補修や改修に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 1,281 千円 (市 1/3以内) 2 対象事業 4,023 千円 (1) 殿所地区 (パイプライン補修) 222 千円 (2) 贅波地区 (ため池補修) 176 千円 (3) 宿野地区 (パイプライン補修) 3,625 千円
3	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	112,163	農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能を発揮することを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 108,119 千円 (1) 農地維持活動 41 組織 41,880 千円 (2) 資源向上(共同)活動 18 組織 18,022 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 43 組織 48,217 千円 (国 50% 54,059 千円) (県 25% 27,030 千円) (市 25% 27,030 千円) 2 事業推進事務費 4,044 千円 (1) 推進交付金 2,564 千円 (国100% 2,564 千円) (2) その他事務費 1,480 千円
4	農村活性化支援事業 (農村整備課)	3,781	関係受益者により施工された老朽化等による農業用施設の維持補修、整備の原材料及び機械賃料の経費に対して、支援を行いました。 1 支援事業費 (14 団体) 3,781 千円
5	県単集落防災事業 (水産林政課)	319	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事の測量設計業務を行いました。 実施地区：大窪寺村地区(翌年度へ一部繰越)
6	県単集落防災事業 【繰越】 (水産林政課)	3,370	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事を行いました。 実施地区：北郷町倉迫地区
7	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	3,719	学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を推進し、教員と子どもの向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 学校支援地域本部組織 10本部 (飫肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鶴戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区) 2 主な支援活動の内容 (1) 学習支援(家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等) (2) 校内環境整備支援(図書整備活動、学校花壇整備活動等) (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援(遠足、もちつき大会等) (5) クラブ活動支援(小物作成、刺繍、グラウンドゴルフ指導等)

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																																																			
8	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	5,939	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移 (人) <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>11</td><td>8</td><td>18</td><td>5</td><td>4</td><td>8</td></tr><tr><td>細田小</td><td>17</td><td>20</td><td>23</td><td>9</td><td>10</td><td>8</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>18</td><td>25</td><td>25</td><td>6</td><td>5</td><td>9</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>7</td><td>10</td><td>11</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>飫肥小</td><td>59</td><td>47</td><td>51</td><td>7</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>52</td><td>51</td><td>48</td><td>10</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>潟上小</td><td>14</td><td>8</td><td>8</td><td>5</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>24</td><td>21</td><td>22</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>205</td><td>194</td><td>211</td><td>51</td><td>47</td><td>53</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	桜ヶ丘小	11	8	18	5	4	8	細田小	17	20	23	9	10	8	東郷小	18	25	25	6	5	9	大堂津小	7	10	11	3	4	5	飫肥小	59	47	51	7	5	5	南郷小	52	51	48	10	11	10	潟上小	14	8	8	5	4	3	榎原小	24	21	22	4	3	4	酒谷小	3	4	5	2	1	1	合計	205	194	211	51	47	53
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度																																																																																
桜ヶ丘小	11	8	18	5	4	8																																																																																
細田小	17	20	23	9	10	8																																																																																
東郷小	18	25	25	6	5	9																																																																																
大堂津小	7	10	11	3	4	5																																																																																
飫肥小	59	47	51	7	5	5																																																																																
南郷小	52	51	48	10	11	10																																																																																
潟上小	14	8	8	5	4	3																																																																																
榎原小	24	21	22	4	3	4																																																																																
酒谷小	3	4	5	2	1	1																																																																																
合計	205	194	211	51	47	53																																																																																
9	社会教育振興費 (生涯学習課)	910	高齢者教室の開催や、婦人学級等の女性団体の活動支援、また家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。 1 高齢者教室 8回実施 2 婦人学級 市内で組織されている6学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている19学級の活動を支援 4 親子チャレンジ教室 親子で創作活動を2回実施																																																																																			

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																								
10	図書館費 (生涯学習課)	17,760	図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。 そのため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いながら、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が安全・安心に親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組んできました。 1 読書普及活動の推進 (1) イベント・講座の実施 ① まなびピア図書館にどこでも博物館がやってくる 11月14日(土) 来場者 約350人 ② 子どもたちの夏のあそび場 7講座 35人参加 ③ 図書館講座 41回開催 1,168人参加 ④ 島の図書館 読み語りイベント 11月29日(日) 17人参加 (2) おはなし会・読み聞かせ(毎月実施) 61回開催 789人参加 (3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り、豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間 5月26日(火)～3月31日(水) 小学生50冊達成者 199人・100冊達成者 124人 中学生15冊達成者 5人 (4) 読書感想文・感想画コンクール(市内小中学生対象) 応募数 感想文 32点 感想画 213点 12月18日(金)に表彰式。巡回展の開催 (5) 学校との連携 ① 学級文庫(小学校13校)・巡回図書(中学校3校)の実施 (6) 移動図書館車(たいよう号)の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等27か所巡回 (7) 図書館の情報発信 ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載(毎月) ② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信 2 蔵書数及び利用状況 (1) 蔵書冊数 293,766冊 本館(飢肥) 87,198冊、まなびピア 59,233冊 北郷 84,811冊、南郷 62,524冊 (2) 貸出者数 36,319人 本館(飢肥) 9,361人、まなびピア 13,707人 北郷 3,226人、南郷 4,459人 移動図書館車 3,434人、団体 2,132人 (3) 貸出冊数 186,703冊 本館(飢肥) 42,255冊、まなびピア 63,680冊 北郷 13,369冊、南郷 20,346冊 移動図書館車18,898冊、団体 28,155冊																								
11	図書管理システム事業 (生涯学習課)	6,986	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。																								
12	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	2,363	地域分散型の生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。更に、「日南市役所出前講座」や人材バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。 1 生涯学習講座実績 <table><tr><th>開催場所</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>飢肥公民館</td><td>2 講座</td><td>24 人</td></tr><tr><td>文化センター</td><td>6 講座</td><td>61 人</td></tr><tr><td>まなびピア</td><td>18 講座</td><td>158 人</td></tr><tr><td>東郷公民館</td><td>3 講座</td><td>24 人</td></tr><tr><td>南郷ハートフルセンター</td><td>3 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>1 講座</td><td>12 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>33 講座</td><td>299 人</td></tr></table> 2 まちづくり出前講座 (1) すぐれもん講座 受講者数 650人 講座数 28講座 (登録講師 145人・団体) (2) 日南市役所出前講座 受講者数 355人 講座数 15講座	開催場所	講座数	受講者数	飢肥公民館	2 講座	24 人	文化センター	6 講座	61 人	まなびピア	18 講座	158 人	東郷公民館	3 講座	24 人	南郷ハートフルセンター	3 講座	20 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	12 人	合計	33 講座	299 人
開催場所	講座数	受講者数																									
飢肥公民館	2 講座	24 人																									
文化センター	6 講座	61 人																									
まなびピア	18 講座	158 人																									
東郷公民館	3 講座	24 人																									
南郷ハートフルセンター	3 講座	20 人																									
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	12 人																									
合計	33 講座	299 人																									

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
13	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	12,619	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいを推進するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用されました。 1 令和2年度利用者数 トレーニング室 8,464人 会議室 6,565人 デイサービス、相談室など 5,334人 合計 20,363人
14	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	418	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による各種保健事業を実施しました。 また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。
15	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	645	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。 その他、生活習慣病の発症と重症化の予防施策として、「運動」「減塩」「禁煙」の3運動を中心とした啓発活動を実施しました。
16	健康増進事業 (健康増進課)	70,520	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 46人 (2) 肝炎ウィルス検診 464人 (3) 胃がん検診 2,202人 (4) 子宮頸がん検診 1,531人 (5) 乳がん検診 1,735人 ① マンモグラフィ（40歳以上） 1,627人 ② 視触診（30歳代のみ） 108人 (6) 大腸がん検診 3,903人 (7) 肺がん検診 3,885人 ① ヘリカルCT 3,118人 ② X線 767人 (8) 骨粗鬆症検診 407人 (9) 歯周疾患検診 273人 (10) 健康教育（延人員） 2,828人 (11) 健康相談（延人員） 2,777人
17	がん検診推進事業 (健康増進課)	918	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、過去の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方にハガキを郵送し、再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 14人 (2) 乳がん検診 46人 (3) 受診勧奨者へのハガキ送付数 4,171通
18	地域医療を守り育てる事業 (健康増進課)	373	コロナ禍で事業の実施が困難な状況下であったが、県内及び市内の感染状況を見極めながら、地域医療リーダー養成講座「日南塾」や地域医療を学ぶ市民公開講座を実施しました。また、地域医療の啓発活動等を行う市民団体「にちなん医療市民サポーターズ」の活動を支援しました。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
19	災害対応物資整備事業 (総務・危機管理課)	4,230	日南市災害備蓄計画に基づき、物資の備蓄を進めました。 【令和2年度 導入実績】 保存食 7,500人分 保存水 7,800L (2L-1,200本、0.5L-10,800本) 粉ミルク 160本 (1,600回分) 粉ミルク (アレルギー対応) 8缶 (約500回分) 液体ミルク 72本 インバーターガス発電機 2台 【主な備蓄状況】 (7/1現在) 保存食 29,034食 副食 パンなど 2,669食 備蓄用毛布 2,414枚 粉ミルク 2,660回分 保存水 28,700L
20	津波対策緊急整備事業 (総務・危機管理課)	20,562	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように避難路及び避難場所を整備しました。また、既存避難路の修繕及び津波の避難場所への誘導看板を設置しました。 1 津波緊急避難場所等整備工事 目井津霧島神社避難路 2 避難路修繕 春日神社、目井津避難路2か所 3 避難誘導看板設置 大浦、宮浦、鶯巣
21	津波対策緊急整備事業【繰越】 (総務・危機管理課)	7,974	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように避難路及び避難場所を整備しました。 津波緊急避難場所等整備工事 大浦、宮浦、鶯巣
22	地域防災力向上支援事業 (総務・危機管理課)	4,798	自主防災組織の体制整備について各自治会に呼びかけるとともに、自主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官を中心に、地域の防災講話や避難訓練に取り組みました。 また、避難訓練や高齢者の避難対策訓練等を行う自治会の先進的な取り組みに対して、必要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 平成30年度 94.7% (2) 令和元年度 94.8% (3) 令和2年度 94.8% 2 減災力強化推進事業費補助金 (1) 整備地区：栄松、鰐波、目井津、塩鶴、酒谷地区 (2) 整備の内容：備蓄倉庫、消防用筒先及びホース、発電機、投光機ほか
23	防災行政無線デジタル化整備事業 (総務・危機管理課)	761,296	令和元年度に引き続き、防災行政無線デジタル化整備を行いました。 1 屋外拡声子局 津波浸水想定区域等に77か所整備 2 戸別受信機 (1) 18,500台整備 (2) 希望世帯への配付 ※7/13現在、世帯配付率：59.4% (12,162配付世帯/20,481世帯)

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
24	エリア9強化事業 (地域自治課)	6, 221	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (6事業) 664千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (3事業) 953千円 (3) 細田地域づくり協議会 (3事業) 798千円 (4) 鶴戸倶楽部 (1事業) 830千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (4事業) 387千円 (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (5事業) 487千円 (7) 油津地域協議会 (3事業) 770千円 (8) なんごう活気粋協議会 (4事業) 720千円 (9) あがたまちづくり (2事業) 612千円
25	地域内自治推進事業 (地域自治課)	10, 528	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) 760千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) 570千円 (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) 760千円 (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3設立) 570千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) 760千円 (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) 760千円 (7) 油津地域協議会 (H25. 11設立) 760千円 (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12設立) 950千円 (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 610千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 4, 028千円
26	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	636, 486	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 事務費 市 全額
27	後期高齢者医療広域連合事業 (市民課)	784, 719	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、 国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、 市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。
28	後期高齢者医療特別会計繰出金 (市民課)	334, 320	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金など、必要額の繰出しを行いました。
29	重度心身障がい者(児)医療費助成事業 (福祉課)	164, 119	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。 対象者 1, 911人

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
30	障がい者自立支援給 付費 (福祉課)	1,352,818	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。 1 介護給付・訓練等給付費 1,258,178千円 (令和2年度 延利用者数) (1) 居宅介護 (ホームヘルプ) 281人 (2) 重度訪問介護 24人 (3) 同行援護 47人 (4) 療養介護 304人 (5) 生活介護 1,766人 (6) 短期入所 (ショートステイ) 116人 (7) 施設入所支援 1,349人 (8) 共同生活援助 (グループホーム) 999人 (9) 宿泊型自立訓練 9人 (10) 自立訓練 (機能訓練) 0人 (11) 自立訓練 (生活訓練) 94人 (12) 就労移行支援 90人 (13) 就労継続支援 A 型 379人 (14) 就労継続支援 B 型 1,914人 (15) 就労定着支援 20人 2 補装具費 15,567千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 171件 3 自立支援医療費 56,094千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 17件 (2) 更生医療 257件 4 療養介護医療費 21,568千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 307人
31	障がい者地域生活支 援事業 (福祉課)	77,770	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。 1 障害者相談支援委託料 18,472千円 2 地域活動支援センター等委託料 10,694千円 3 地域生活支援費 45,100千円 (令和2年度 延利用者数) (1) 移動支援事業 18人 (2) 日中一時支援事業 794人 (3) 訪問入浴サービス事業 67人 (4) 日常生活用具給付費 1,339人
32	身体障がい者福祉タ クシー給付事業 (福祉課)	3,667	上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・肢体機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。 助成実績 510円 × 6,898枚
33	特別障がい者手当等 給付事業 (福祉課)	27,243	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障がい者手当 延 696人 2 障がい児福祉手当 延 526人 3 福祉手当 延 24人

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
34	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	1,775	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。 審査件数 126件
35	ファミリー・サポートセンター事業 (こども課)	2,300	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 1 利用会員：189名 2 援助会員：74名 3 両方会員：15名 4 援助活動件数：433件
36	こども見守り・宅食等支援事業 (こども課)	3,557	経済的事情を抱える世帯等へ、食材や日用品などを定期的に提供する活動を通じて、こどもの見守り体制を強化する取り組みを支援しました。 対象者：12月～3月 延べ40世帯 190名
37	水質浄化対策事業 (下水道課)	2,116	生活排水の適切な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数6件
38	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	21,910	異常気象による豪雨や地震等により、農業用水利施設である、ため池が被災した場合に、周辺農地及び住宅地への甚大な被害が想定されるため、県営事業により二つのため池の整備を行い、五つのため池ハザードマップを作成しました。 1 県営事業負担金 10% 14,200 千円 (1)対象県営事業 142,000 千円 ①池ノ平ため池 (工 事) 16,000 千円 ②野中ため池 (工 事) 126,000 千円 (国 55% 78,100 千円) (県 35% 49,700 千円) (市 10% 14,200 千円) 2 ため池ハザードマップ作成 7,710 千円 (国 100% 7,710 千円)
39	農村地域防災減災事業【繰越】 (農村整備課)	44,833	重点ため池に位置付けられている農業用ため池について、八つのため池ハザードマップを作成し、一つのため池整備事業にかかる事業計画書の作成を行い、三つの農道橋を対象に耐震調査を行いました。 1 ため池ハザードマップ作成 19,600 千円 (国 100%) 2 ため池整備事業計画書作成 12,000 千円 (国 100%) 3 農道橋耐震調査 13,233 千円 (国 100%)

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
40	木造住宅耐震化普及 促進事業 (財産マネジメント課)	232	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者に対し、市の広報誌及びホームページにおいて本制度の案内と募集を行うと共に、対象者へダイレクトメール910通の送付を行い、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 232千円 (1)耐震診断 (3件) 162千円 (2)耐震改修 (0件) 0円 2 その他事務費 70千円
41	救命率向上A E D設 置事業 (消防本部 警防課)	2,457	救急車が現場到着するまでの間、心肺機能停止状態にある傷病者に対して、その場に居合わせた人が即時にA E Dの使用を可能とすることによる救命率アップに向け、公共施設(83台)、コンビニエンスストア(20台)にA E Dを計103台設置しました。

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0 時代に向けて、
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、
AI などでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	I C T教育環境整備 事業（小学校） (学校教育課)	148,243	I C T教育環境の整備を図るため、全小学校の児童及び職員にタブレット等の導入を行いました。 1 備品購入費（タブレット 2,300台等）146,554千円 2 消耗品費 1,689千円
2	I C T教育環境整備 事業（小学校） 【繰越】 (学校教育課)	46,332	I C T教育環境の整備を図るため、全小学校の無線LAN整備を行いました。 LAN整備委託料 46,332千円
3	I C T教育環境整備 事業（中学校） (学校教育課)	71,438	I C T教育環境の整備を図るため、全中学校の児童及び職員にタブレット等の導入を行いました。 1 備品購入費（タブレット 1,738台等） 70,181千円 2 消耗品費 1,257千円
4	I C T教育環境整備 事業（中学校） 【繰越】 (学校教育課)	33,649	I C T教育環境の整備を図るため、全中学校の無線LAN整備を行いました。 LAN整備委託料 33,649千円
5	いのちの教育推進事 業 (学校教育課)	1,083	子どもたちが、性に関する諸問題に対して適切に意思決定し、行動選択できる力を育てるとともに、命の尊さや育児の大切さ等を学ぶため、小学校1年生から中学校3年生までの指導計画書（レインボープラン）を作成しました。
6	将来を担う次世代育 成事業 (学校教育課)	6,135	学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中学生を対象としたグッジョブフェスタ（職業体験）や「よのなか先生」を活用した授業を実施するなど、キャリア教育の推進を図りました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校によるオンライン授業等を小村記念館で2日間実施し、市内高等学校の生徒50名が参加しました。 グッジョブフェスタ参加者数 65名
7	部活動指導員配置事 業 (学校教育課)	1,241	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置しました。 配置校 飢肥中（ソフトテニス）、吾田中（ソフトテニス） 油津中（バスケットボール）、南郷中（弓道）
8	国民文化祭、全国障害 者芸術・文化祭みやざ き大会事業 (生涯学習課)	4,467	令和2年度に予定していた、第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、宮崎県実行委員会が令和3年度に延期するとの方針を受け、本市で計画していた日南市分野別フェスティバル事業についても、6事業のうち、5事業を令和3年度に延期としました。 ただし、予定していた日南市分野別フェスティバル事業のうち「南郷大島ミュージアム」については、さがけプログラムとして実施しました。 1 延期とした日南市分野別フェスティバル事業 (1) 連句の祭典 (2) 日南みんなの作品展 (3) DENKEN2020 (4) 日南たいげん！舞台公演 (5) 茶の湯フェスティバル「ひなた」の茶県南地区茶会 2 さがけプログラムとして実施した事業 (1) 南郷大島ミュージアム ①会 期 令和2年10月17日（土）～12月6日（日） ②会 場 南郷大島及び目井津港周辺 ③来場者 6,000人超

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	文化財保護費 (生涯学習課)	10,890	文化財審議会の開催、指定文化財の草刈りや説明板修繕等の環境整備、アカウミガメの保護・調査、文化財調査報告書の刊行等を行いました。
10	文化芸術振興費 (生涯学習課)	736	1 市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会を支援しました。 2 市民の文化芸術の発表の場として、5月に市美術展を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、中止となりました。
11	ベビーブック事業 (生涯学習課)	280	10か月児健康教室時(毎月1回)において、乳児にブックバック(絵本とバッグ)をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。 さらに、ブックスタートのフォローアップとして、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。
12	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	786	次代を担う青少年の健全育成を図り、また青少年健全育成に取り組む地域の活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (2) 新春子どもの声を聴く会の開催等 (3) 「青少年にちなん」の発行 2 日南市子ども会育成連絡協議会 (1) 創作活動の開催等
13	スポーツランド日南 推進事業 (観光・スポーツ課)	18,282	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ、横浜F Cのキャンプ受け入れ及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、新型コロナウイルス感染防止の観点から、春季キャンプは無観客での受け入れとなりました。 また、フェニックスリーグ(プロ野球教育リーグ)、球春みやざきベースボールゲームへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市のPRを行いました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ (未実施) (2) 春季キャンプ (令和3年2月1日～3月1日) 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ (未実施) (2) 春季キャンプ (令和3年2月1日～2月21日) 3 プロサッカーキャンプ実績 (1) 横浜F C (J1) (令和3年1月28日～2月7日) (2) テゲバジャーロ宮崎 (J3) (令和3年2月8日～2月11日)
14	めざせ小村寿太郎国 際塾事業 (学校教育課)	3,381	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。 塾生 小学5・6年生 25名

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
15	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務・危機管理課)	375	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や、自分自身の将来に向けて視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第39回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。 1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 令和2年11月19日～30日 (2) 場 所 小村記念館 2 第39回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 令和2年8月 (2) 作文応募形式にて開催
16	予防接種事業 (こども課)	95,743	予防接種法に基づく定期接種と任意接種である流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。 1 定期接種（接種者数） (1) ビブ：1,224人 (2) 肺炎球菌（乳児）：1,214人 (3) B型肝炎：885人 (4) 四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ）：1,236人 (5) BCG：310人 (6) 麻しん風しん：730人 (7) 水痘：659人 (8) 日本脳炎：1,677人 (9) 二種混合（破傷風、ジフテリア）：346人 (10) 子宮頸がん：40人 (11) ロタ：286人（R2.10月以降実施分） 2 任意接種（接種者数） (1) ロタ：215人（R2.4月～9月実施分） (2) 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）：857人
17	自殺対策事業 (健康増進課)	163	自殺予防対策のため、市職員を対象としたゲートキーパー養成講座や街頭での啓発活動等を実施しました。 1 市職員向けゲートキーパー養成講座2回（参加者29名） 2 街頭での啓発活動（チラシ等配布）2回
18	医療介護連携推進事業 (長寿課)	1,012	医療と介護の切れ目のない情報提供体制を整備するため、地域内の病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワークシステム運用や研究会等を行いました。 在宅医療・介護ネットワークシステム運用事業所数 30事業所
19	障がい児通所支援事業 (福祉課)	260,032	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 延利用者数 2,080人
20	オリンピック・パラリンピック活動推進事業 (総合戦略課)	5,275	東京2020オリンピック聖火リレーが日南市を通過するにあたって、ルート上の警備や交通規制の調整、ゴール地点で開催されるミニセレブレーションの準備などを行いました。（オリンピックの開催延期に伴い聖火リレーも延期）

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、
地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金事業) (農政課)	37,991	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、農業次世代人材投資資金を交付しました。 給付対象者 28名（うち、夫婦申請 4組）
2	農業人材投資事業 (農政課)	2,000	国の農業次世代人材投資事業の対象とならない親元就農となる新規就農者を支援するために、経営開始に必要な資金を交付しました。 給付対象者 2名×1,000千円
3	公有林整備事業 (水産林政課)	39,420	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 植栽 0.41ha 下刈 78.94ha 間伐 10.8ha 除伐 14.53ha
4	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	32,650	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 森林経営計画作成促進 527.62ha 4,800千円 2 森林境界の明確化 600.00ha 27,850千円
5	有害鳥獣被害防止対策事業 (水産林政課)	27,861	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（14班、162名）に対して助成しました。
6	飢肥杉一貫施業普及促進パイロット事業 (水産林政課)	6,128	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」を普及促進させることを目的としたパイロット事業に取り組む事業体（森林組合、伐採・植林事業者で組織）に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業1haあたり5万円 3 事業費 122.56ha×5万円＝6,128千円
7	森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税） (水産林政課)	77,527	平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査を行いました。 1 森林経営管理制度推進分 (1) 森林経営管理意向調査事業 3,626千円 (2) 地域林政アドバイザー活用事業 5,491千円 (3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 2,024千円 2 日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金 66,277千円
8	飢肥杉を守り育てる担い手対策事業（森林環境譲与税） (水産林政課)	3,366	林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向（派遣）受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する資材（コンテナ苗）購入に係る経費増嵩分の助成等を行いました。 1 事業内容 (1) 森林整備担い手確保対策事業 329千円 (2) 造林環境省力化支援事業 2,248千円 (3) 造林施業労働環境改革支援事業 789千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	市町村森林経営管理 事業（森林環境譲与 税） （水産林政課）	11,820	森林経営計画に参画していない森林（区域）の森林整備及びその促進を図る為、林業専用道等の路網整備を進めると同時に森林資源を循環利用し、継続した林業従事者の雇用確保とあわせて、木材の成長産業化に寄与する森林へと繋げるため、林業専用作業道の開設を行いました。 1 実施主体 南那珂森林組合 2 事業内容 1mあたり 2万5千円 3 事業費 400m 11,000千円
10	林業・木材産業構造 改革事業 （水産林政課）	50,953	林業事業体が地域材の競争力強化に向けて整備する機械等の導入経費の一部に対して助成しました。 1 日南製材事業協同組合 (1) 事業内容 原木仕分装置、帯鋸自動ロール機 (2) 総事業費 112,097千円 県補助金 50,953千円 自己資金等 61,143千円
11	飫肥杉マイホーム建 築支援事業 （水産林政課）	3,010	旧消防訓練場跡地に飫肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。 1 完成済区分画 3棟（1棟あたり100万円を交付） 2 申込済区分画 2棟（令和3年度に補助金交付見込み）
12	飫肥杉材利用促進対 策事業（森林環境譲 与税） （水産林政課）	463	都市圏や沖縄の自治体等に対して、森林環境譲与税使途についての連携推進活動や海外に向けた輸出戦略プロモーション視察研修のほか、沖縄県内の離島をターゲットとした建築材料等の飫肥杉活用・開発を目指した取組み、都市圏に向けた飫肥杉材の産直住宅普及促進及びPR活動を行いました。 1 事業内容 (1) 飫肥杉活用連携、プロモーション 348千円 (2) 飫肥杉産直住宅普及促進PR 150千円 (3) 飫肥杉材新規活用・開発 305千円
13	水産業振興費負担金 及び補助金 （水産林政課）	6,567	市内漁業の担い手育成・確保を図るため、新規就業者に対し支援を行うとともに、児童生徒に対し漁業体験や漁業講話授業の実施、外国人実習生の上級試験等への対応を実施する日南市水産振興対策協議会に対し、助成を行いました。 また、沿岸漁業の担い手確保につながる新たな漁業への取り組みを行う漁業者団体に対し、助成を行いました。 1 水産業人材投資事業 1,000千円 2 日南市水産振興対策協議会補助金 1,184千円 3 沿岸漁業等振興支援事業 2,277.5千円 4 漁業関係団体負担金 2,105.5千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
14	種子島周辺漁業対策事業 (水産林政課)	72,932	日南で水揚げされる魚の消費拡大を図るため、水産物加工処理施設の改修を行う日南市漁協及び外浦漁協に対し補助を行いました。 1 大堂津水産物加工処理施設改修 (1)事業主体 日南市漁協 (2)事業費 69,594千円 (3)補助金 56,117千円 (県費：49,223千円、市費：6,894千円) (4)事業内容 ①施設改修工事 ②設備工事 2 外浦漁協水産物加工処理施設改修 (1)事業主体 外浦漁協 (2)事業費 19,997千円 (3)補助金 16,275千円 (県費：14,276千円、市費：1,999千円) (4)事業内容 ①施設改修工事 ②設備工事
15	日南の漁業を未来へつなぐプロジェクト事業 (水産林政課)	3,703	日南かつお一本釣り漁業を日本農業遺産への認定取得につなげるため、申請書作成に係る協議や手続き作業、認定後のイベント等を実施する日南市かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定推進協議会に補助を行いました。 また水産業の振興及び市内漁協の発信力向上のため、各漁協が実施する魚のPRイベントの実施に対し支援を行いました。 1 かつお一本釣り漁業遺産認定事業 (1)事業主体 日南市かつお一本釣り漁業遺産認定推進協議会 (2)事業費補助金 2,200千円 (3)事業内容 ①日本農業遺産認定申請取組 ②認定記念セレモニー、認定証授与式等の実施 2 にちなんの浜応援事業 (1)事業費補助金 1,500千円 (2)事業内容 ①日南市漁協 日南どれカツオ・マグロPR活動 ②南郷漁協 南郷どれカツオのPR活動 ③外浦漁協 外浦どれカツオの付加価値向上活動
16	地域の人事部事業 (地方創生) (商工・マーケティング課)	3,000	行政、関係機関及び人材の確保と育成等に意欲的な企業が、働きたい場所として選ばれる“にちなん”を目指すために連携し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、域外から人材を呼び込む仕組みづくりに取り組みました。 1 企業連携組織 加入企業数 16社 2 人材育成セミナー開催 3回(14名参加) 3 若手社員合同研修会開催 6社から10名参加 4 企業の通信簿企画 4社参加(6名の大学生が参加) 5 高校生の進路に関するアンケート調査 市内高校3校の全生徒1,336名を対象に実施
17	インターンシップ等促進事業(地方創生) (商工・マーケティング課)	900	大学生等を対象に、地元企業で業務体験や社員へのヒアリングを通じて、企業の特徴や魅力を発信し、民間と行政が連携したインターンツアーを、一部オンラインを活用し取り組みました。 1 インターン参加学生数 14人(県内9名 県外5名) 2 インターン参加企業数 4社 3 インターンシップ等促進事業費補助金 申請なし

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
18	中小企業体質強化事業 (商工・マーケティング課)	1,736	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 1 事業所数 11事業所 2 受講者数 197名
19	商工業振興対策融資資金貸付事業 (商工・マーケティング課)	343,153	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 69件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 10,153千円
20	創業・事業承継推進事業（地方創生） (商工・マーケティング課)	2,097	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。 1 創業支援事業補助金 7件 2,097千円 2 事業承継推進事業補助金 0件 0千円 3 大都市圏人材採用支援事業補助金 0件 0千円
21	創客創人ローカルベンチャー支援事業（地方創生） (商工・マーケティング課)	28,939	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業により、起業家型人材育成、地元産業との人材マッチング、事業成長などの事業を行ったほか、地域産業活性や企業の中核人材として着任した地域おこし協力隊の活動支援を行いました。 1 広域自治体共通プログラム ローカルベンチャー推進協議会による人材母集団の形成、人材育成、人材マッチング、事業成長支援等を企画・実行し、各地域のローカルベンチャー創出の成果や取り組みの情報発信を行いました。 (1) 協議会参加自治体：10団体（令和2年度） 厚真町、釜石市、気仙沼市、石巻市、西栗倉村、上勝町、七尾市、雲南市、南小国町、日南市 2 地域オリジナルプログラム 日南市ローカルベンチャー事務局において、地域資源や課題に合わせたオリジナルプログラムとして、企業成長支援や人材マッチング、創業・事業承継などの総合的支援を実施しました。 3 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動経費として、賃金の支給、活動に関する経費の支給を行いました。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
22	クルーズ船誘客促進事業 (観光・スポーツ課)	4,669	クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携し、コロナ禍の中でも万全の感染症対策を行い、クルーズ船の安心安全な受け入れに努めるとともに、国内での誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による広域活性化に取り組みました。 1 関係機関との連携 (1) 宮崎県南部10市町と連携して、船会社や旅行会社向けの観光地PR動画を作成し、寄港地の魅力を発信 (2) 九州管内や太平洋側の寄港地と連携を図るための情報交換 (3) 国や県、関係団体との連携によるファーストポート受入体制の整備維持 2 クルーズ船の誘致宣伝 (1) 国内の船会社や旅行会社へのセールスをオンラインも活用しながら実施 3 クルーズ船の受入対応 (1) 寄港回数2回（国内船2回）の受け入れを対応 ① 感染症対策のため、一般見学者の検温、手指消毒、マスク着用、及びグリーンカードの記入を実施 ② 歓送迎のアトラクションなどのおもてなしの実施、警備員の配置及び感染症対策を施しながら物産展を運営 ③ 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整 (2) クルーズ船運航に対する地元住民の理解醸成のため、寄港前に自治会等に対して船会社や岸壁での感染症対策の取り組みを説明 4 衛生管理事業 (1) 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、油津港湾の一斉清掃を地域住民や関係事業者と実施
23	森林セラピー推進事業 (北郷町地域振興センター)	1,375	日南市北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、森林セラピー基地内に設置している老朽化した案内表示や注意看板を撤去し、外国語を標記した看板や休憩椅子等を新たに設置し、またコロナ予防対策として、記載所やトイレへ消毒液の設置を行いました。
24	油津港クルーズ船ファーストポート受入支援事業 (観光・スポーツ課)	2,530	クルーズ船のファーストポート受入体制整備のため、港湾内衛生業務の一部である感染症を媒介する恐れのある蚊族やネズミ族の定期的な捕獲や調査、非常時における緊急対応業務を事業者へ委託しました。 なお、2月に実施した業務において、ハンタウイルス疑陽性のネズミが捕獲されたため、3月に再調査及び駆除作業を行いました。 1 港湾内衛生業務 (1) 油津港東埠頭岸壁に捕獲器を設置 ① 蚊族 8回（4～11月） ② ネズミ族 6回（4,6,8,10,12,2月） (2) 再調査及び駆除作業 ① ネズミ族 1回（3月）
25	地域を担う看護人材育成事業 (健康増進課)	1,200	将来的に、本市の地域保健医療を担うリーダー的役割を果たしてもらうことを念頭に、より高度な看護学を学ぶ4年制大学の学生を対象に修学資金を貸与しました。 ・貸与者2名
26	シルバー人材センター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。 会員数 281人

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
27	高齢者クラブ連合会 活動助成事業 (長寿課)	5,858	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 クラブ数 71クラブ
28	ふれあいいきいきサ ロン支援事業 (長寿課)	1,972	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 109サロン
29	老人日常生活用具給 付等事業 (長寿課)	427	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 19台（令和3年3月末現在）
30	独居高齢者等見守り 事業 (長寿課)	182	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 愛の訪問連絡員登録高齢者数 851人、 連絡員数 625人
31	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	104,630	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収報償金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費補助金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。 1 有価物回収報償金（153団体） 7,223千円 (1) 日南地区（110団体） 5,676千円 (2) 北郷地区（26団体） 539千円 (3) 南郷地区（17団体） 1,008千円 2 生ごみ処理器等購入費補助金（13件） 93千円 (1) 電動生ごみ処理器 5件 (2) コンポスター 8件
32	(仮称)道の駅北郷 整備事業 (総合戦略課)	2,769	施設運営予定者の選考委員会を8月に開催し、審査の結果、ゴロウ商店株式会社が施設運営予定者に決定しました。 また、建設予定地である旧北郷町総合支所等の解体に伴う桜の移植工事や、道の駅の基本設計を行いました。
33	ふるさと応援寄附金 事業 (総務・危機管理課)	1,877,671	ふるさと納税については、令和元年6月から施行された新たな指定制度の下で、制度趣旨を踏まえて地域活性化に取り組みました。 本市は、基準に適合する地方団体として令和2年9月24日付で総務大臣の指定を受け、指定対象期間は同年10月1日から翌令和3年9月30日までです。 令和2年度は、更なる返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなど継続的に取り組んだことにより、過去最高の寄附金を獲得することができました。 1 寄附実績（直近3年間） (1) 平成30年度 125,849千円（5,830件） (2) 令和元年度 751,665千円（49,486件） (3) 令和2年度 1,875,876千円（105,088件）
34	ふるさと活性化事業 (総務・危機管理課)	79,538	ふるさと納税業務のうち、コンサルティング業務（現状分析、戦略立案、商品開発、競合自治体のデータ収集等）と寄附サイトのページ作成・管理業務（記事作成、写真撮影、画像加工、商品登録、バナー製作、メールマガジン配信、検索ワード設定など）について、民間委託し、専門的知見を活用しました。 これらの継続的な取組や巣ごもり需要の拡大により、令和2年度は過去最高の寄附金を獲得することができました。

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、
経済、社会及び環境の三側面に
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、
少子高齢化に立ち向かい、
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、
将来にわたって成長力を確保した
活気あるまちを創ります。

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	A I マンゴーシステム普及促進事業 (農政課)	1,510	平成27年度から、大学や研究機関等との連携により、マンゴー栽培に長けた熟練農家の知識や技術等のノウハウをデータ化した学習コンテンツを作成しており、令和2年度は完成した学習コンテンツのソフト及びタブレットの導入を行いました。 また、マンゴーの栽培環境の向上を図るため、マンゴー農家のハウス内に環境モニタリング装置等を設置し、データの収集・分析等を行いました。 1 事業内容 (1) 農業生産技術向上研究委託 1,100千円 (2) スマート農業による働き方改革産地実証事業費補助金 210千円 (3) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業フォローアップ事業費補助金 200千円
2	飢肥のまち再興プロジェクト事業 (総合戦略課)	7,734	飢肥のまちづくりに携わる関係者の情報共有を図るため、「飢肥のまち再興連携会議」を3回開催し、飢肥の振興に関する取り組み等について意見交換を行いました。 また、平成31年4月に着任した地域おこし協力隊（水上梨々子）は、主に「飢肥のまち再興連携推進会議」の事務局や飢肥城由緒施設等の図面作成、DENKEN WEEKの企画・運営を行いました。（DENKENWEEKは、新型コロナウイルスの影響により令和3年度に延期）
3	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	38,105	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修理修景事業1件（石垣修理及び門柱植栽修景）、修景事業2件（主屋修景、主屋及び車庫修景）を行いました。
4	地域医療対策事業 (健康増進課)	3,662	コロナ禍で実施困難な事業があったが、病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。また、宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会に参画し、ドクターヘリ等の運行を支援しました。 ・令和2年度電話相談件数 1,152件
5	こども医療費助成事業 (こども課)	105,014	中学校終了までの児童の医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。 対象児童数：5,270人
6	こんにちは赤ちゃん事業 (こども課)	205	生後4ヵ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握や助言を行いました。 訪問件数：258件
7	子育て支援センター運営事業 (こども課)	13,398	子育て支援センター「ことこと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 令和2年度利用者数：13,086人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
8	放課後児童対策事業 (こども課)	124,931	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみる事ができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 1 令和2年度実施クラブ数：13クラブ (1) 実施校の内訳及び利用者数 ①吾田小：120人 ②第2吾田小(あがた幼稚園)：110人 ③吾田東小：85人 ④馬越団地：35人 ⑤油津小：76人 ⑥飢肥小：111人 ⑦東郷小：59人 ⑧北郷小：67人 ⑨桜ヶ丘小：23人 ⑩大堂津小：22人 ⑪南郷小：84人 ⑫潟上小：37人 ⑬榎原小：22人 合計：851人
9	教育・保育施設運営費 (こども課)	2,097,888	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 保育園：7園、認定こども園：12園、小規模保育事業所：1園
10	地域子ども・子育て支援事業 (こども課)	69,234	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業(子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業)及び障がい児保育事業の支援を行いました。 【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 2,755人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 467人 (3) 一時保育事業(一般型) 453人 一時保育事業(幼稚園型) 10,584人 (4) 延長保育事業 4,123人 2 障がい児保育事業(8施設) 16人
11	妊産婦支援事業(妊婦健康診査・母子訪問) (こども課)	25,491	妊婦の健康診査について、一人あたり14回分の健診費用の一部を助成し、必要に応じて保健指導を実施しました。また、妊産婦、新生児等の健康の保持増進や健やかな育児の推進を目的に、保健師や助産師が訪問指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数：274人 2 妊婦健康診査受診延人数：3,226人 3 訪問指導延人数：420人
12	妊産婦支援事業(産婦健康診査・産後ケア) (こども課)	3,906	産後うつ予防や健やかな育児の推進、経済的負担の軽減を目的に産婦健康診査費用を助成するとともに、産後の心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に産後ケア事業を実施しました。 1 産婦健康診査受診延人数：493人(2回分) 2 産後ケア事業利用延人数：22人(実人数：7人)
13	新生児聴覚検査事業 (こども課)	1,761	聴覚障害児の早期発見、早期療育を目的に新生児聴覚検査費用の一部を助成しました。 1 新生児聴覚検査受診延人数：249人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
14	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	12,184	1 生活困窮者自立促進支援事業委託料 11,417千円 生活困窮者自立促進支援事業は、日南市社会福祉協議会に委託し事業に取り組みました。 (1) 生活困窮者自立相談支援事業 市社協内の「日南市生活自立サポートセンター」に配置された専任の相談員2名が、生活困窮者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行いました。 ① 相談者(新規) 120人 ② 相談件数 延2,641件 ③ 支援計画作成数 33件 ④ 支援調整会議 11回 ⑤ ケース会議 4回 (2) 学習支援事業 生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休みと冬休みの期間中に「社協塾」を開催し、学習支援に取り組むとともに、生活状況の把握にも努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 ① 参加者児童数 延135人 ② 開催回数 全11回 2 住居確保給付金 767千円 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少などにより、住居を失うおそれが生じている方等に対し、安定した住まいの確保を支援するため家賃額(上限あり)を支給しました。 (1) 支給決定件数 10件
15	多様な性の尊重推進事業 (地域自治課)	414	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めることで、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。 1 多様な性の尊重推進検討委員会の開催 1回 2 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発(講演会等の実施) 3回 参加者30名
16	ふるさと回帰支援事業 (総合戦略課)	6,757	移住定住相談窓口を設置し、移住希望者へのきめ細かな対応とともに、移住後のフォローアップによる定住支援を行いました。 また、オンラインでの移住相談会を開催し、コロナ禍においても本市の様々な情報を発信することで、本市への関心をもっていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。 1 移住相談件数 400件 2 移住者数 35世帯 62人 3 移住相談会 2回(オンライン2回)
17	空き家利活用促進事業 (総合戦略課)	3,898	空き家カウンセラー(地域おこし協力隊/河野瑞紀)が、移住コンシェルジュと連携し、移住者と空き家バンクに登録された物件所有者のマッチングを図り、空き家利活用を推進しました。 また、空き家問題について日南地区宅地建物取引業協会や県司法書士日南支部などの関係団体と行政が連携し意見交換を行う「空き家問題に関する連携会議」を設立し、空き家問題の課題解決に取り組みました。 1 空き家バンク新規登録件数 28件 2 空き家バンク成約数 19件 3 空き家問題に関する連携会議 2回(7月、10月)

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
18	乗合タクシー運行事業 (総合戦略課)	3, 576	公共交通の空白地となっている富士河内地区、榎原地区においては、乗合タクシー（デマンド型）の運行を実施しました。また、令和2年6月より新たに酒谷地区の一部（4、5、7、8、9区）での運行を開始しました。 1 富士河内地区の運行状況 15回運行 利用者数 延べ30人 2 榎原地区の運行状況 388回運行 利用者数 延べ598人 3 酒谷地区の一部の運行状況 113回運行 利用者数 延べ116人
19	コミュニティバス運行事業 (総合戦略課)	52, 516	公共交通機能が脆弱な地域において、住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 1 運行状況及び利用者数（令和2年度） (1) 日南地区（細田・隈谷線、酒谷・吉野方線）6, 428人 (2) 南郷地区（大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線）5, 298人 (3) 北郷地区（広河原・猪八重線、大戸野線）6, 426人
20	総合交通対策事業 (総合戦略課)	24, 077	鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、J R日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。 1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベントの実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取り組みを実施しました。 3 JR日南駅舎を活用したイベント開催 令和元年度にリニューアルしたJR日南駅舎のコミュニティスペースで、複数の交通手段によるルート提案サービス「MaaS（マース）」をテーマにした公共交通シンポジウムや飫肥杉端材を利用したファミリー層向けのワークショップを開催した他、JRと路線バスの乗り方教室を開催しました。 4 広域的バス路線運行費補助金 さくらアリーナから油津までの宮崎交通のバス路線の運行に対して、宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。 5 日南地域公共交通網形成計画に基づく交通体系の見直し 酒谷地区への乗合タクシー（デマンド型）導入や、コミュニティバスの大戸野線（北郷地域）について、くろぎストアー前のバス停追加に伴う路線延伸を行いました。
21	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	15, 677	市営旅客船「あけぼの3」は、目井津と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに、利用者数の増加に努めました。 また、昨年度は、10月17日から12月6日の間に開催した南郷大島ミュージアムにおいて、大島の魅力を市内外にアピールすることができました。その結果、開催期間に11, 075人の利用があり、同期間前年比696%となりました。 1 令和2年度利用者数17, 761人 （ ※参考：元年度 8, 539人 ）

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																														
1	お試し就農支援事業 (地方創生) (農政課)	525	新規就農希望者が就農にむけた研修を試験的に体験し、事前に農業に対する理解を深め、各自が適正な就農を選択することで、継続的な担い手の確保・育成に努めました。 新規就農希望者 4名 受け入れ農業者 2名 報償費 11,000円×10日×4名＝440,000円																														
2	中山間地域等直接支払交付事業 (農政課)	41,520	中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。 しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。 このことから本制度の有効な活用により、令和2年度から第5期対策として取り組み、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。 1 対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 (1) 急傾斜農地(水田1／20、畑15度以上) 田 27.0ha 畑 221.0ha (2) 緩傾斜農地(水田1／100、畑8度以上) 田 26.7ha 畑 356.5ha (3) 総計 631.2ha 2 交付金 41,519,455円 3 交付集落 36集落 (参考) 交付の上限単価 (10a当たり) 急傾斜農地 田 21,000円 畑 11,500円 草地 10,500円 採草放牧地 1,000円 緩傾斜農地 田 8,000円 畑 3,500円 草地 3,000円 採草放牧地 300円																														
3	農業ハウス強靱化緊急対策事業 (農政課)	3,401	農業用ビニルハウスの台風などの災害に備えるため、ビニルハウスの補強や保守に対して補助しました。 1 事業内容 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金額</th><th>自己負担額</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td></td></tr><tr><td>(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(7戸 1.6ha)</td><td>4,312</td><td>1,890</td><td>2,422</td><td></td></tr><tr><td>(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)</td><td>2,298</td><td>1,009</td><td>1,289</td><td></td></tr><tr><td>(その他) ハウスの補強・保守(1戸 0.1ha)</td><td>1,144</td><td>502</td><td>642</td><td></td></tr><tr><td>計(11戸)</td><td>7,754</td><td>3,401</td><td>4,353</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	備考		千円	千円	千円		(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(7戸 1.6ha)	4,312	1,890	2,422		(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)	2,298	1,009	1,289		(その他) ハウスの補強・保守(1戸 0.1ha)	1,144	502	642		計(11戸)	7,754	3,401	4,353	
事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	備考																													
	千円	千円	千円																														
(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(7戸 1.6ha)	4,312	1,890	2,422																														
(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)	2,298	1,009	1,289																														
(その他) ハウスの補強・保守(1戸 0.1ha)	1,144	502	642																														
計(11戸)	7,754	3,401	4,353																														
4	園芸作物等拡大対策事業 (農政課)	3,630	施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を支援するため、被覆施設や機械施設の整備に対し助成しました。 1 事業内容 (1) 加温機 9台 (2) 自動開閉装置 9台 (3) スピードスプレイヤー 6台 (4) 被覆施設 2棟 (5) ヒートポンプ 2台 2 受益戸数 22戸 3 事業費 73,341千円 4 補助金額 3,630千円																														

■分野別施策 ～ （１） 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
5	産地パワーアップ事業 (農政課)	722	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地を支援するため、マンゴーの施設機械の導入事業に対し助成しました。 1 事業主体 日南市農業再生協議会 2 事業内容 施設園芸用ヒートポンプ 1台 3 受益戸数 1戸 4 事業費 1,699千円 5 補助金額 772千円
6	施設園芸高生産技術 推進事業 (農政課)	1,217	本市の主要品目である施設ピーマン及び施設キュウリについて、単位収量が伸び悩んでいる中、先進的な取り組みについて実証試験を行うとともに、必要な機材などの導入に対し補助しました。 1 事業主体 J Aはまゆう日南施設園芸組合 2 事業内容 (1) 環境制御装置 4台（炭酸ガス発生装置） (2) 環境測定装置 3台 3 受益戸数 4戸 4 事業費 4,026千円 5 補助金額 1,217千円
7	環境保全型農業直接 支払事業 (農政課)	1,808	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し助成しました。 1 農業者団体など 日南有機農業振興会 2 取り組み面積 1,507a 3 交付額 1,808千円（県費 1,356千円、市費 452千円）
8	農業 I C T技術普及 推進事業 (農政課)	101	近年、注目されている農業のICTを活用した高生産性技術の調査研究を行うため、JA、県、市で研究会を作り、県内の成功事例などをもとに今後普及を図るために関係機関が連携し、各種調査や検討を行いました。 1 事業内容 研究会の開催、生産者のハウス環境の調査、収量・A品率などの調査検討
9	肉用牛生産基盤強化 推進事業 (農政課)	6,676	肉用牛生産基盤を強化し、繁殖雌牛頭数及び子牛出荷頭数の維持・拡大を図るための新たな牛舎建設等の施設整備や、飼料調整用機械の導入に対し助成しました。 1 牛舎等施設整備（7棟） (1) 総事業費 97,329千円 ① 県補助金 34,949千円 ② 市補助金 5,218千円 ③ 自己資金 57,162千円 2 飼料調整用機械導入（8台） (1) 総事業費 31,361千円 ① 県補助金 13,733千円 ② 市補助金 1,459千円 ③ 自己資金 16,169千円

■分野別施策 ～ （１） 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	基幹水利施設ストック マネジメント事業 (農村整備課)	6,000	農業用水の安定供給を図るため、県営事業により幹線用水路の補修にかかる測量設計及び補修工事を行いました。 1 県営事業負担金（市負担分） 10% 6,000 千円 (1) 対象県営事業 60,000 千円 東郷地区（工事費） 60,000 千円 （国 55% 33,000 千円） （県 25% 15,000 千円） （市 10% 6,000 千円） （団体 10% 6,000 千円）
11	地下排水制御システム（フォアス）整備 事業 (農村整備課)	3,900	効率的な農作業の実現や経営規模の拡大など、経営体質改善を図るため、県営事業により地下排水制御システムの設置にかかる水田の適正地質調査を行いました。 1 県営事業負担金（市負担分） 10.0% 3,900 千円 (1) 対象県営事業 39,000 千円 向田・吉野（委託費、工事費） 39,000 千円 （国 55.0% 21,450 千円） （県 27.5% 10,725 千円） （市 10.0% 3,900 千円） （団体 7.5% 2,925 千円）

■分野別施策 ～ （３） 水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	漁獲減少等対策事業 (水産林政課)	4,362	持続可能な漁業推進を図るため、漁獲減少等により漁獲金額が著しく減少した漁業者に対し、漁獲共済掛金の助成を行うとともに、不漁の影響を受けたかつお一本釣り漁業の漁業者の経営安定を図るため、資金を貸し付ける宮崎県信用漁業協同組合連合会に対し、利子補給金の交付を行いました。 1 漁獲減少等対策事業費補助金 (1) 事業費補助金 1,171千円 (2) 交付実績 4経営体 2 漁海況変動等対策資金利子補給補助金 (1) 事業費補助金 3,191千円 (2) 交付実績 19経営体
2	漁船保障強化事業 (水産林政課)	4,371	漁業経営安定を図るため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。 1 漁船保険料補助金 4,371千円 2 交付実績 248隻
3	漁港費 (水産林政課)	51,000	漁港機能の充実を目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 漁港施設機能強化事業 (1) 油津漁港 : 17,680千円 中防波堤改良工事 (2) 大堂津漁港 : 29,320千円 西防波堤改良工事 2 漁港機能増進事業 (1) 鶯巣漁港 : 1,905千円 泊地浚渫工事 (2) 宮浦（鵜戸）漁港 : 2,095千円 泊地浚渫工事

■分野別施策 ～ （４） 商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工・マーケティング課)	21,912	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 1 雇用促進奨励金 1,950千円 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 株式会社ナンバーナインほか2社 6人分（うち身体障がい者1人） 2 企業立地助成金 0千円 企業立地の用地取得費及び付属施設整備費の一部助成 3 情報サービス業補助金 18,029千円 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 6社 8,456千円 (2) 賃料補助 7社 9,256千円 (3) 人材育成費補助 1社 317千円 (4) 開設補助 0社 0千円 (5) 施設整備費補助 0社 0千円 4 新工業団地造成修正設計業務委託料 1,045千円 新たな工業団地造成に向けた候補地の概略平面図の修正委託
2	地域資源マーケティング推進事業 (商工・マーケティング課)	4,872	活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、地域資源のデータ分析による課題解決の提案のほか、IT企業等の採用支援により働く場の創出を行いました。
3	商工業振興費負担金及び補助金 (商工・マーケティング課)	25,542	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金及び補助金 (1) 地域活性化・商工業支援事業費補助金 : 2,409千円 (2) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円 (3) 産業活性化協議会補助金 : 238千円 (4) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (5) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (6) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 1,097千円 (7) 県発明協会負担金 : 20千円 (8) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 31千円 (9) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (10) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円 (11) 観光協会補助金（地場産品物産振興協会） : 225千円 (12) （社）県工業会負担金 : 100千円 (13) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 907千円 (14) 立体駐車場運営費補助金 : 1,000千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円
4	地域産業イノベーション事業 (商工・マーケティング課)	0	庁内横断的な2つのプロジェクトチームを設置し、第一次産業は「所得向上」を目的とした販路拡大や六次化の推進、第二次・第三次産業は「人材確保」の課題解決に向けた庁内連携した取り組みをしようとしたが、令和2年度は、影響の大きかった新型コロナウイルスの影響による経済対策を中心に庁内会議やアンケート調査を行いました。 1 事業内容 (1) 一次産業活性化プロジェクトチーム コロナ経済対策について、時期により随時チーム会議を開催 (2) 地域産業イノベーション創出チーム 市内事業所に対し、コロナの影響アンケート調査を実施 時期 令和3年2月 対象 市内事業者 209社 回答 90社（回収率 43%）

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	教育環境サポート事業 (学校教育課)	49,825	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 配置校 小学校10校、中学校4校
2	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	6,326	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
3	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	54	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
4	学校生活支援員配置事業（中学校） (学校教育課)	2,400	学校生活支援員を配置し、障がいのある生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。 配置校 油津中学校（1名配置）
5	基礎学力アップ推進事業 (学校教育課)	200	学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小・中学校児童生徒の学力向上を図りました。 1 研究授業公開 2 教科等指導方法等に関する研究 指定校：桜ヶ丘小（2年目）
6	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	14,461	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 A L T（外国語指導助手）3名
7	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,498	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 委託料 3,278千円（北郷小屋内温水プール管理業務委託）
8	小学校施設整備事業 (学校教育課)	49,509	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 修繕料 35,112千円 委託料 13,924千円（飫肥・油津・吾田・東郷・南郷小トイレ改修調査設計委託）
9	小学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	106,021	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 105,714千円（吾田小外壁改修、潟上小トイレ改修）

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	小学校保健管理費 (学校教育課)	31,058	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 9,848千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 3,740千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 1,900千円 4 教職員健康診断 1,451千円 5 その他消耗品、水質検査、酒谷小プールろ過器改修修繕等 14,119千円
11	小学校教育振興費 (学校教育課)	75,769	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 12,394千円 医療費 618千円 2 特別支援教育就学奨励費 1,349千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。 3 遠距離通学費補助金 2,060千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 4 教師用指導書、指導者用デジタル教科書等 59,348千円
12	中学校施設整備事業 (学校教育課)	17,087	中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 修繕料 15,087千円 委託料 1,804千円（吾田中トイレ改修調査設計委託）
13	中学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	155,465	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 154,889千円（飢肥・吾田・細田中外壁改修、 飢肥・吾田・東郷中トイレ改修）
14	中学校教育振興費 (学校教育課)	18,856	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 12,526千円 医療費 257千円 2 特別支援教育就学奨励費 912千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。 3 遠距離通学費補助金 426千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の児童を対象として、通学費等を補助しました。 4 その他パソコンリース、備品購入費等 4,735千円

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明												
15	学校給食費 (学校教育課)	236, 716	衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用する取り組みを行い、食育の推進に努めました。 <table><tr><td>1</td><td>中央共同調理場運営費</td><td>118, 700千円</td></tr><tr><td>2</td><td>北郷共同調理場運営費</td><td>55, 595千円</td></tr><tr><td>3</td><td>細田共同調理場運営費</td><td>10, 746千円</td></tr><tr><td>4</td><td>その他学校給食費</td><td>51, 675千円</td></tr></table>	1	中央共同調理場運営費	118, 700千円	2	北郷共同調理場運営費	55, 595千円	3	細田共同調理場運営費	10, 746千円	4	その他学校給食費	51, 675千円
1	中央共同調理場運営費	118, 700千円													
2	北郷共同調理場運営費	55, 595千円													
3	細田共同調理場運営費	10, 746千円													
4	その他学校給食費	51, 675千円													

■分野別施策 ～ （１０） 国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務・危機管理課)	159	姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。 また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。 さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバニー市と姉妹都市の盟約を締結し、ホームステイなど相互親善訪問等により交流し、友好の絆を深めています。 令和2年度は、犬山市と姉妹都市盟約締結20周年を迎え、その記念事業として、それぞれの市の特産品を記念品として贈呈し、オンライン歓談会を行いました。
2	国際交流事業（交流員） (総務・危機管理課)	4,744	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。 1 国際交流員 令和元年8月～（ケイト・ブショング）

■分野別施策 ～ （１１） 健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	予防接種事業（高齢者） (健康増進課)	58,738	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるよう集合契約に基づき令和元年度から3か年に限り実施しています。 1 インフルエンザ（高齢者） 13,726人 2 肺炎球菌（高齢者） 551人 3 風しん（第5期） 抗体検査551人（予防接種147人）
2	結核予防事業 (健康増進課)	4,918	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 2,954人

■分野別施策 ～ （１２） 地域医療体制

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	52,299	救急告示病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 ・令和2年度診療件数 855件
2	在宅当番・救急医療情報提供実施事業 (健康増進課)	4,669	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者の診療を実施しました。 ・令和2年度診療件数 2,156件

■分野別施策 ～ （１３） 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	223	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。 参加 10組
2	高齢者福祉バス支援 事業 (長寿課)	603	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。（※コロナ感染症対策にて運行日が減少。） 運行日 28日
3	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	662	100歳到達者及び最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 100歳 44人、最高齢者 1人
4	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	355, 486	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、 清流園(宮崎市) 1人、長寿園(宮崎市) 1人、 静和園(西都市) 1人、松の寮(宮崎市) 2人
5	生活管理指導事業 (長寿課)	775	被虐待高齢者や徘徊高齢者等の緊急かつ一時的な保護を行うための居室を確保し、これらの者の生命及び身体の安全の確保を図ったのち、本事業以外の安全な居室の確保を行いました。 利用者数 4人
6	日南市創客創人大学 事業 (長寿課)	41	元気で活力のある人づくり及び地域づくりに貢献できる人材を育成するとともに、市の施策に対する関心・理解を深めることを目的として、様々な講義を行いました。 第3期受講者数 40人
7	介護保険特別会計繰出金 (長寿課)	1, 039, 045	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための繰出しも行いました。 令和2年度末 要支援・要介護認定者数 3,470人

■分野別施策 ～ （１６） 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	66, 024	地域福祉の普及・推進やボランティア活動等の支援を図ることを目的に、社会福祉協議会の運営・事業の補助を行い、市民が安心して暮らすことができる地域福祉の向上を推進しました。 1 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 109か所 2 無料弁護士相談 毎月2回実施 3 フードバンク事業 6か所																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	28, 994	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月 1 回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 155人 3 主任児童委員数 18人																																
3	生活保護扶助費 (福祉課)	745, 633	生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。 1 生活扶助費 211, 495千円 2 住宅扶助費 64, 896千円 3 教育扶助費 4, 526千円 4 介護扶助費 12, 414千円 5 医療扶助費 448, 443千円 6 施設事務費 1, 569千円 7 出産扶助その他 2, 290千円 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>28年度</td><td>513</td><td>654</td><td>854, 332</td><td>12. 33</td></tr><tr><td>29年度</td><td>448</td><td>560</td><td>775, 597</td><td>10. 72</td></tr><tr><td>30年度</td><td>452</td><td>570</td><td>687, 340</td><td>11. 04</td></tr><tr><td>元年度</td><td>442</td><td>581</td><td>766, 700</td><td>11. 52</td></tr><tr><td>2 年度</td><td>451</td><td>581</td><td>745, 633</td><td>11. 64</td></tr></table> ※ % (パーミル) …千分率	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	28年度	513	654	854, 332	12. 33	29年度	448	560	775, 597	10. 72	30年度	452	570	687, 340	11. 04	元年度	442	581	766, 700	11. 52	2 年度	451	581	745, 633	11. 64
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
28年度	513	654	854, 332	12. 33																															
29年度	448	560	775, 597	10. 72																															
30年度	452	570	687, 340	11. 04																															
元年度	442	581	766, 700	11. 52																															
2 年度	451	581	745, 633	11. 64																															

■分野別施策 ～ （１８） 地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	創客創人センター運営管理費 (地域自治課)	28, 113	市内のN P O団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター（市民活動支援施設）の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 8, 492千円 2 使用料及び賃借料 16, 251千円 3 人材育成強化補助金 761千円 4 清掃委託料、光熱水費 他 2, 609千円
2	自治会運営費 (地域自治課)	40, 372	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金 (1) 飢肥地区自治会 5, 088千円 (2) 吾田地区自治会 7, 910千円 (3) 油津地区自治会 3, 482千円 (4) 細田地区自治会 3, 953千円 (5) 東郷地区自治会 1, 926千円 (6) 鶴戸地区自治会 1, 655千円 (7) 酒谷地区自治会 1, 845千円 (8) 北郷地区自治会 5, 020千円 (9) 南郷地区自治会 4, 491千円 (10)自治会連合会 3, 074千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 1, 928千円

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	286	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺住民に対し不快で悪影響を及ぼしている空家の適切な管理や撤去を促進するため、日南市空き家等対策審議会を開催し、特定空き家の認定等について、事業の 1 市内の現在確認している空き家数 981件 2 特定空き家数 29件 (令和2年度に撤去された特定空き家数 6件)
2	環境基本計画推進事 (地域自治課)	468	環境審議会を開催し、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や環境活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催 2 エネギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
3	環境対策事業 (地域自治課)	1,836	生活環境、公害問題等の相談や苦情の対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活及び自然環境の保全に努めました。 1 工場、畜産施設等の悪臭測定 4 回 2 工場排水等の水質検査 12 回 3 主要道の自動車騒音測定 1 回 4 最終処分場施設の環境測定 2 回
4	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,751	快適な住環境を確保するために、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川や海域、特定施設等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境の指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 事業所関連水質検査 1事業所（周辺井戸含む） 2 水辺の環境学習教室開催 学校数1校 参加人数10人 3 井戸水の水辺調査 2か所
5	畜犬登録事務費 (地域自治課)	704	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。 1 令和2年度末の登録数 2,500 頭 2 令和2年度狂犬病予防注射頭数 1,579 頭
6	墓地管理及び整備事 (地域自治課)	3,646	市営墓地区画の貸し付けや遺骨を移動するための改葬許可申請の受付業務等を行うとともに、墓地管理のための草刈り等の適正な維持管理に 1 市営墓地の施設数 8か所 2 市営墓地の貸付可能設置基数 3,305基 (現在貸付基数 2,927基) 3 令和2年度 改葬許可件数 96件

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
7	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	665,863	ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年２回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。 さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。 1 一般廃棄物収集運搬委託料 128,020千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,524.36t (2) 燃やせないごみ実績 478.18t 2 粗大ごみ収集運搬委託料 12,327千円 (1) 拠点回収実績 99.72t (2) 戸別収集実績(18件) 2.40t 3 日南市クリーンセンター管理費 353,303千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 16,807.16t ② 串間市 7,046.41t 4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 99,018千円 5 リサイクルストックヤード管理費 40,235千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 340.93t ② 串間市 128.78t
8	環境衛生対策事業 (水道課)	2,416	小規模飲料水供給施設(水道施設)を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。 1 水質検査 489千円 (1) 日南地域 20か所 (2) 北郷地域 6か所 2 施設等改善補助 1,812千円 (1) 日南地域 野地・栗嶺・種子田水道組合 大戸野水道組合 深瀬水道組合 3 その他 郵便料等 115千円

■分野別施策 ～ （２０） 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	公園管理費 (建設課)	35,945	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。 ・管理公園 53公園
2	竹香園さくら再生事業 (建設課)	1,520	桜の植え替えを行い、市民が親しみやすいように整備を行いました。
3	市営住宅長寿命化事業 (財産マネジメント課)	99,010	市営住宅の耐久性を高める等の延命化や、高齢者の対応、居住性の向上を目的に、日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、松原第9アパートの改修工事を令和2年度から2か年度にわたる債務負担により工事を行っています。 (中層耐火5階建て30戸 延面積1,700.28㎡) 1 改修内容 (1)間取りの変更及び内装の更新 (2)給排水衛生設備、電気設備等の更新 (3)外壁、サッシ、手すりの改修他 2 事業費 99,010千円 (1)工事請負費 96,219千円 (2)事務費 2,791千円

■分野別施策 ～ （２１） 上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	公設合併処理浄化槽 特別会計繰出金 (下水道課)	21,482	生活排水の適切な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいます。 令和２年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 公設合併処理浄化槽整備基数 105基
2	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	517,527	日南処理区の下水道の普及を図るため、施設の改築更新、管きょ整備及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和２年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の整備により、整備面積は584.10ha、処理区域内人口は18,250人（外国人含む）となりました。
3	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 (下水道課)	103,008	北郷処理区の下水道の普及を図るため、施設等の点検調査及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和２年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う特定環境保全公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計との会計統合を行い、処理区域内人口は3,190人（外国人含む）となりました。
4	簡易水道特別会計繰出金 (水道課)	2,190	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。 料金収入のみで運営することは困難な状況により、一般会計から簡易水道会計に対して繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	10,833	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 1 職員の児童手当分 1,508千円 2 上水道統合前の簡易水道事業建設改良分 9,325千円 令和２年度の水道事業は、給水区域内人口49,562人に対し、給水人口49,143人となっています。

■分野別施策 ～ （２２） 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																				
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	7,800	内の迫川は天然護岸のため、大きな淀みが出来やすい状況で、河川沿いの住宅地は浸水被害が懸念されます。そのため、対策工事として護岸整備を行いました。																																				
2	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	28,977	急傾斜地崩壊対策事業による危険個所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和２年度は、贅波地区及び夫婦浦地区において事業に取り組みました。 贅波地区：工事及び物件補償 夫婦浦地区：測量・設計及び地質調査																																				
3	急傾斜地崩壊対策事業【繰越】 (建設課)	2,989	前年に引き続き、贅波地区急傾斜崩壊対策工事を実施しました。																																				
4	新庁舎建設事業 (財産マネジメント課)	294,938	債務負担行為により元年度に基本設計を、２年度に実施設計を完了しました。 新庁舎建設に伴い、本庁舎本館及び議会棟の取り壊しを行いました。 本庁舎本館の取り壊しにより不足する会議室を補うためのプレハブ及び空調設備の設置等を行いました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>154,180</td><td>本庁舎本館及び議会棟の取り壊し工事</td></tr><tr><td>新庁舎設計委託料</td><td>92,290</td><td>実施設計委託</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>25,855</td><td>南、北、東プレハブ リース</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>10,856</td><td>取り壊し工事に伴う、給排水管敷設替</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>3,410</td><td>北及び東プレハブ内空調設備</td></tr><tr><td>警備委託料</td><td>2,479</td><td>駐車場警備委託</td></tr><tr><td>手数料</td><td>2,314</td><td>性能評価手数料、建築確認手数料</td></tr><tr><td>看板製作・設置委託料</td><td>1,009</td><td>来庁者用駐車場（案内版）製作設置委託</td></tr><tr><td>環境整備委託料</td><td>665</td><td>駐車場内環境整備委託</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,880</td><td>掲示板設置、光熱水費、消耗品費等</td></tr><tr><td>計</td><td>294,938</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	工事請負費	154,180	本庁舎本館及び議会棟の取り壊し工事	新庁舎設計委託料	92,290	実施設計委託	使用料及び賃借料	25,855	南、北、東プレハブ リース	修繕料	10,856	取り壊し工事に伴う、給排水管敷設替	備品購入費	3,410	北及び東プレハブ内空調設備	警備委託料	2,479	駐車場警備委託	手数料	2,314	性能評価手数料、建築確認手数料	看板製作・設置委託料	1,009	来庁者用駐車場（案内版）製作設置委託	環境整備委託料	665	駐車場内環境整備委託	その他	1,880	掲示板設置、光熱水費、消耗品費等	計	294,938	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																					
工事請負費	154,180	本庁舎本館及び議会棟の取り壊し工事																																					
新庁舎設計委託料	92,290	実施設計委託																																					
使用料及び賃借料	25,855	南、北、東プレハブ リース																																					
修繕料	10,856	取り壊し工事に伴う、給排水管敷設替																																					
備品購入費	3,410	北及び東プレハブ内空調設備																																					
警備委託料	2,479	駐車場警備委託																																					
手数料	2,314	性能評価手数料、建築確認手数料																																					
看板製作・設置委託料	1,009	来庁者用駐車場（案内版）製作設置委託																																					
環境整備委託料	665	駐車場内環境整備委託																																					
その他	1,880	掲示板設置、光熱水費、消耗品費等																																					
計	294,938																																						

■分野別施策 ～ （２３） 消防・救急

施策コード	No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
239999	1	職員研修事業 (消防本部 総務課)	2, 499	消防学校等の教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 1 消防職員研修 (1) 初任科研修 1名 (2) 初級幹部科研修 4名 (3) 消防大学校幹部科研修 1名 (4) 二級小型船舶免許取得 2名 (5) 中型一種自動車免許取得 2名 (6) 大型一種自動車免許取得 2名
239999	2	職員研修事業 (消防本部 警防課)	3, 637	救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員 1 名を派遣しました。また、消防学校救急科・救助科にそれぞれ職員 1 名を派遣しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 救急科 1名 2 消防職員研修 (1) 救助科 1名
239999	3	職員研修事業 (消防本部予防課)	67	県消防学校予防査察科に職員を入校させ、消防用設備等や査察について高度な知識及び判定、立入検査等、技術の向上を図りました。 さらに予防行政の質の向上を図る目的で、新たに 2 名の職員が予防技術資格者を取得しました。 1 消防職員研修 (1) 予防査察科研修 1名 (2) 予防技術検定試験 2名
239999	4	非常備一般事務費 (消防本部 総務課)	152, 676	地域消防防災活動支援事業費補助金を活用して、消防団員に新基準の活動服を貸与しました。 1 活動服100着分 2, 068千円の1/4
239999	5	消防施設器材整備事業 (消防本部 警防課)	156, 338	耐用年数に達する常備用車両の救助工作車両の更新を実施しました。 非常備用車両 2 台を更新し、車両の仕様にあっては普通自動車免許での運転が可能な車両とし、オートマチック車を採用しました。 また、災害用ドローンを購入しました。 1 救助工作車 1台 (常備用車両) 2 小型動力ポンプ付積載車 1台 (非常備用車両) 3 消防ポンプ自動車 1台 (非常備用車両) 4 災害用ドローン 1機
239999	6	消防施設器材整備事業 【繰越】 (消防本部 警防課)	15, 685	非常備用車両 2 台を更新し、車両の仕様にあっては普通自動車免許での運転が可能な車両とし、オートマチック車を採用しました。 1 小型動力ポンプ付積載車 2台 (非常備用車両)

■分野別施策 ～ （２４） 地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,280	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関を含めた利用券の交付を行いました。 1 キャンペーン等の回数 4回 2 令和2年度に運転免許証返納メリット制度の利用者数 285人 (男性124人、女性161人)
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,525	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 令和2年度の相談件数 122件 2 令和2年度の出前講座回数及び参加者数 回数1回 参加者数12人
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	11,466	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各自治会における防犯灯の整備促進及び維持管理のための経費に対する補助を実施しました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 3回 2 地区管理防犯灯の新設、取替への補助 259基 (新設 34基、取替 225基、柱 10本) 3 地区管理防犯灯の電気料補助 145地区 3,978基分
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,172	国、県道や主要通学路、自治会の境界区域等の場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理の防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 9地区 17 基 2 防犯灯修繕 13 基 3 防犯灯電気料 790 基
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	5,649	市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。 ・山ノ口上限谷線 他7路線
6	交通安全施設整備事業(社会資本) (建設課)	10,132	児童を巻き込んだ交通事故防止のため歩行者と車両を分離するよう歩道整備を行いました。 ・東郷小学校通線

■分野別施策 ～ （２５） 土地利用・都市基盤

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																			
1	地籍調査事業 (農村整備課)	138, 295	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、登記簿に記載された所有者、地番、地目、境界、面積の調査を行い、前年度現地調査地区については、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。 1 令和2年度実施地区（現地調査） <table><tr><td>上方Ⅰ地区</td><td>1.00</td><td>km²</td><td>1, 798</td><td>筆</td></tr><tr><td>富士Ⅳ・伊比井Ⅱ地区</td><td>0.83</td><td>km²</td><td>1, 377</td><td>筆</td></tr><tr><td>酒谷Ⅴ地区</td><td>1.29</td><td>km²</td><td>1, 075</td><td>筆</td></tr></table> 2 令和元年度実施地区（地籍図、地籍簿作成） <table><tr><td>東弁分Ⅳ地区</td><td>0.85</td><td>km²</td><td>743</td><td>筆</td></tr><tr><td>富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区</td><td>1.21</td><td>km²</td><td>1, 463</td><td>筆</td></tr><tr><td>酒谷Ⅳ地区</td><td>1.26</td><td>km²</td><td>1, 847</td><td>筆</td></tr></table> 3 令和2年度までの進捗率 <table><tr><td></td><td>63.62</td><td>%</td><td></td><td></td></tr></table>	上方Ⅰ地区	1.00	km ²	1, 798	筆	富士Ⅳ・伊比井Ⅱ地区	0.83	km ²	1, 377	筆	酒谷Ⅴ地区	1.29	km ²	1, 075	筆	東弁分Ⅳ地区	0.85	km ²	743	筆	富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区	1.21	km ²	1, 463	筆	酒谷Ⅳ地区	1.26	km ²	1, 847	筆		63.62	%		
上方Ⅰ地区	1.00	km ²	1, 798	筆																																		
富士Ⅳ・伊比井Ⅱ地区	0.83	km ²	1, 377	筆																																		
酒谷Ⅴ地区	1.29	km ²	1, 075	筆																																		
東弁分Ⅳ地区	0.85	km ²	743	筆																																		
富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区	1.21	km ²	1, 463	筆																																		
酒谷Ⅳ地区	1.26	km ²	1, 847	筆																																		
	63.62	%																																				

■分野別施策 ～ (26) 幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	16,631	1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRをおこなうとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。 2 油津港振興協会補助金 1,159千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。 3 油津港海上物流促進助成事業 2,585千円 油津港の定期航路を利用する新規・増加貨物に対する経費の助成を行いました。 4 油津港利活用促進助成事業費補助金 11,687千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。
2	港湾費 (建設課)	213,967	1 県営港湾整備事業負担金 213,460千円 油津港の港湾機能充実に図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 改修(防災安全対策)事業 工事費 1,560,000千円×10%＝156,000千円【市負担金】 ・岸壁改良 (2) 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修(統合補助) 工事費 504,600千円×10%＝50,460千円【市負担金】 ・岸壁補修 (3) 防災安全社会資本整備交付金 津波対策 工事費 70,000千円×10%＝7,000千円【市負担金】 ・上屋改修 2 各種協会補助金及び負担金 507千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 407千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協議会負担金 12千円
	東九州自動車道整備促進事業 (建設課)	2,127	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武南～日南北郷間」「東郷～南郷間」の早期整備と「南郷～奈留間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国、県及び国会議員などへ関係団体と連携し要望活動等を行いました。 なお、昨年度は、要望書の送付やWeb形式での要望活動など新型コロナウイルスの感染状況を考慮した活動をおこなった。 また、本年1月には日南東郷ICのフルインター化が公表された。 要望回数 5回

■分野別施策 ～ （２７） 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	社会基盤施設長寿命 化事業 (建設課)	30,000	平成25年度の道路ストック総点検業務に基づき劣化の著しい箇所の舗 装改修工事を行いました。 ・油津星倉線
2	単独分改良及び舗装 事業 (建設課)	16,000	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また 短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝 新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に 努めました。 ・古川住宅2号線 他6路線
3	ふるさと交流道づく り事業（舗装） (建設課)	20,000	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 ・日南駅西弁分線 他7路線
4	災害防除事業 (建設課)	14,000	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護策の施設 整備を行いました。 ・鶴戸参宮線 他4路線
5	道路整備事業(社会資 本・舗装) (建設課)	49,838	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近 年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるな ど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、 舗装補修を行いました。 ・昼野曾和田線 ・山ノ口上塚田線
6	富士郷之原線防災対 策事業 (建設課)	3,484	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に 通行できるよう、舗装工事及び法面の測量設計を行いました。
7	ふるさと交流道づく り事業（改良） (建設課)	12,627	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいま す。令和２年度は、地元地権者の用地寄付により２路線の拡幅工事を 行いました。 ・山ノ田吹切線 ・曾和田線
8	日南振徳高等学校通 学路整備事業（社会 資本・今町仮屋線） (建設課)	19,500	県立高校統合に伴う生徒数増加による交通事情の変化に対応し、地域 住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業に より用地買収、家屋補償及び改良工事を行いました。
9	日南振徳高等学校通 学路整備事業（社会 資本・今町仮屋線） 【繰越】 (建設課)	9,950	前年度に引き続き、国土交通省所管・国庫補助事業により用地買収、 工作物補償及び改良工事を行いました。
10	単独改良事業 (通水札ノ尾線) (建設課)	4,660	本路線は、本市西部の中山間に位置する「通水地区」と「札ノ尾地 区」を結ぶ路線です。しかしながら、幅員が狭小であり、かつ道路の線 形も道路構造令を満足しておらず、通行に支障をきたしていることか ら、車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、車道拡幅等の整備を 行いました。
11	単独改良事業 (口ヶ野線) (建設課)	16,836	本路線は、県道北方南郷線から南郷町口ヶ野を經由し、串間市北方地 区の国道２２０号を結ぶ中山間地域の日常の生活を支える重要な路線 です。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満 足しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、 車道拡幅等の整備を行いました。

■分野別施策 ～ （２７） 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
12	単独改良事業 (坂元線) (建設課)	22, 274	本路線は、「道の駅酒谷」と「坂元棚田」を結ぶアクセス道路です。しかしながら、幅員が狭小なため、棚田でのイベント時には観光バスが通行できず、観光振興の妨げになっています。そのため、円滑な交通を確保するための、用地買収・立木補償及び道路改良工事を行いました。
13	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） (建設課)	75, 316	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務を委託し、修繕の必要な橋梁の補修工事を行いました。 道路橋定期点検 130橋 修繕工事 6橋
14	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） 【繰越】 (建設課)	73, 055	橋りょう点検結果、「早期に措置を講ずべき状態」と判定された橋りょうの修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 下講橋、山下橋、鶉ノ木橋、瓜倉橋、管無田橋、海門1号橋
15	道路整備事業 (社会資本・春日平 野線) (建設課)	17, 686	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなる。 道路設計に基づき、用地測量及び物件調査を行いました。
16	道路整備事業 (社会資本・春日平 野線) 【繰越】 (建設課)	7, 223	前年に引き続き、道路詳細設計を行いました。
17	単独改良事業 (大平線) (建設課)	4, 690	吉野方地区内にある本路線は、左岸橋台設置箇所の地権者の同意が得られず、平成26年度の右岸橋梁下部工事を最後に事業休止状態であったが、法的手続きの訴訟による共有物分割請求が認められ、所有権移転手続きが完了し、住民が安心・安全な通行が確保できるよう、橋梁下部工事を行いました。

■分野別施策 ～ （３０） 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	情報基盤管理費 (総合戦略課)	75,244	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守・更新やホームページ作成研修等を行いました。
2	行財政改革推進事業 (総合戦略課)	59	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第二次日南市行財政改革大綱の５か年の総括を行うとともに第三次日南市行財政改革大綱の進捗管理を行いました。
3	行政評価制度推進事業 (総合戦略課)	98	学識経験者や公募による市民等の５名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、各種事業の必要性やコストの妥当性等について、外部の視点による評価を実施しました。
4	重点戦略プラン推進事業 (総合戦略課)	2,750	重点戦略プランを推進するため、まちづくり市民アンケートを実施したほか、創客創人シンポジウムを開催しました。 1 事業内容 (1) まちづくり市民アンケート ①対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ②方 法：郵送による配布・回収 ③配布数：1,981通（2,000通から宛先不明等による返戻除く） ④回収率： 779票（39.3%） ⑤時 期：令和3年1月 (2) 創客創人シンポジウム ①日 時：令和3年3月27日（土）10：00～11：30 ②場 所：南郷ハートフルセンター ③内 容：テーマ「どこよりも誇れるまちへ」 トークセッション ④開催方法：オンライン配信並びに現地観覧
5	職員研修費 (職員課)	7,665	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として、職員意識改革研修、庶務実務研修、防災力強化出前研修、職場環境改善研修等を実施しました。また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 6人 2 特別研修 (1) 職員意識改革研修 217人 (2) 庶務実務研修 46人 (3) 人事評価制度研修 395人 (4) 防災力強化出前研修 20人 (5) 男女共同参画職員研修 27人 (6) 職場環境改善研修 27人 (7) 自殺予防対策研修 29人 (8) 議会勉強会傍聴研修 6人 3 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 86人 (2) NOMA行政管理講座研修 1人 (3) 被災自治体派遣研修（益城町） 1人 (4) その他研修（県等） 5人 計 866人

■分野別施策 ～ （３０） 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																								
6	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	76,650	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主自主財源の安定確保に努めました。 <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,439,890Kwh</td><td>94,863</td><td>75,203</td><td>19,660</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,276,730Kwh</td><td>89,112</td><td>75,942</td><td>13,170</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2,345,080Kwh</td><td>92,865</td><td>76,649</td><td>16,216</td></tr><tr><td>累計</td><td>13,566,410Kwh</td><td>461,038</td><td>378,283</td><td>82,755</td></tr></table> *27年度は年度途中からの稼働のため、各数値が少なくなっています。 *30年度から出力制御により発電を停止した日があります。（令和2年度の発電停止実績は21日）	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,649	16,216	累計	13,566,410Kwh	461,038	378,283	82,755
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																							
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																							
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																							
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																							
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																							
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																							
2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,649	16,216																																							
累計	13,566,410Kwh	461,038	378,283	82,755																																							
7	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,460	多様な住民ニーズへ対応するため、増大する行財政への監査委員及び監査委員事務局職員の役割と責任は一層重要なものとなっています。 このような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理などが、法令等に従って適正に行われているか、効率的・効果的に行われているかといった観点から、地方自治法等に基づいた各種監査や審査等を実施しました。 <table><tr><td>1</td><td>定期監査</td><td>9月～2月</td></tr><tr><td>2</td><td>行政監査</td><td>9月～2月</td></tr><tr><td>3</td><td>工事監査</td><td>5月～7月</td></tr><tr><td>4</td><td>財政援助団体等監査</td><td>1月～3月</td></tr><tr><td>5</td><td>各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)</td><td>6月～8月</td></tr><tr><td>6</td><td>公営企業会計決算審査</td><td>6月～8月</td></tr><tr><td>7</td><td>健全化判断比率等審査</td><td>6月～8月</td></tr><tr><td>8</td><td>例月出納検査</td><td>毎月15日から月末の間</td></tr></table>	1	定期監査	9月～2月	2	行政監査	9月～2月	3	工事監査	5月～7月	4	財政援助団体等監査	1月～3月	5	各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)	6月～8月	6	公営企業会計決算審査	6月～8月	7	健全化判断比率等審査	6月～8月	8	例月出納検査	毎月15日から月末の間																
1	定期監査	9月～2月																																									
2	行政監査	9月～2月																																									
3	工事監査	5月～7月																																									
4	財政援助団体等監査	1月～3月																																									
5	各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)	6月～8月																																									
6	公営企業会計決算審査	6月～8月																																									
7	健全化判断比率等審査	6月～8月																																									
8	例月出納検査	毎月15日から月末の間																																									

新型コロナ対策

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	ゆるやかな移住創造事業 (総合戦略課)	5,000	新型コロナの影響やリモートワークの普及により、「住まい」や「働き方」が多様化する中、都市圏に暮らす人たちの地方移住に関する意向調査をもとに、新たな移住の仕組みづくりの検討や、移住促進住宅の改修を行いました。
2	J R 日南線利用促進対策事業（新型コロナ対策） (総合戦略課)	4,792	「新しい生活様式」に対応するため、JR日南駅の駅員執務スペース、コミュニティスペースとの間の間仕切りや手洗い場など、アフターコロナを見据えた利用促進のための施設整備を行いました。
3	情報基盤管理費（新型コロナ対策） (総合戦略課)	4,314	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、特別職及び幹部職員にモバイル端末を配布し、web会議を活用した庁内会議等を行うための環境整備を行いました。
4	スマート行政プロジェクト推進事業 (総合戦略課)	5,534	全庁的なEBPM（証拠に基づく政策立案）を推進し、ウィズコロナ、アフターコロナにおいて効果的な施策を構築するため、基幹システムの住民情報等を分析・活用するシステム「Acrocity×BI」を導入しました。
5	災害対応物資整備事業（新型コロナ対策） (総務・危機管理課)	22,009	避難所における感染症蔓延を防止するための備蓄品を導入しました。 【令和2年度 導入実績】 一人用テント 750張 二人用テント 375張 非常用トイレ袋 17,200回分 衛生用品（薬用泡ハンドソープ、マスク及び除菌シート等） 段ボールベッド 700台 不織布毛布 320枚 マット 700枚 空気清浄機 11台 移動式エアコン 4台 非接触式検知器 7台
6	防災行政無線デジタル化整備事業（新型コロナ対策） (総務・危機管理課)	6,171	防災行政無線戸別受信機について、コロナウイルス感染症対策の一環として、宅配業者による希望世帯への配付を行いました。 【配送台数】 11,000台 【配送業者】 日本郵便株式会社
7	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業 (職員課)	1,704	宮崎県が運営する新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設の運営に従事する職員を派遣しました。 従事人数：延べ 11人 実施日数：81日間（R2. 8. 10～R3. 2. 6の期間） 経費内訳 時間外勤務手当 773千円 旅費 931千円
8	公立公民館振興費（新型コロナ対策） (地域自治課)	563	新しい生活様式に対応するため、公立公民館のトイレ改修及び換気用備品の設置を行いました。 1 修繕料 563千円 (まなびピア 自動開閉機能付ウォシュレット改修 男子トイレ2か所、女子トイレ2か所)

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	地域安全対策事業 (地域自治課)	231	新型コロナウイルス感染症に関連した、高齢者を狙ったうそ電話詐欺被害の犯罪防止のため、自動通話録音機を購入し市内の65歳以上の高齢者世帯に貸し出しを行いました。 購入台数 15台
10	観光費負担金及び補助金（新型コロナ対策） (北郷町地域振興センター)	5,951	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用客が減少した温泉施設の温泉使用料を減免措置したことで収益減となる北郷町温泉協会へ支援を行いました。 1 北郷町温泉協会補助金 5,951千円
11	高齢者支援事業（新型コロナ対策） (長寿課)	1,254	1 非接触型体温計（1,034千円） ・高齢者クラブ 72個 ・いきいきサロン 108個 ・高齢者福祉バス 1個 ・キープアップ教室 5個 ・短期集中型通所サービス（2事業所） 2個 合計188個 2 にちなんころばん体操 DVD複製（220千円） ・キープアップ教室参加者へ配布 1,000枚
12	予防接種事業（新型コロナ対策） (こども課)	12,586	1 助成対象者及び対象者数 (1) 3歳未満：840人 (2) 3歳～6歳未満：1,000人 (3) 6歳以上：839人 (4) 妊婦：105人 (計 2,784人)
13	子育て支援センター運営事業 【事故繰越】 (こども課)	401	新型コロナウイルス感染防止対策のための空気清浄機及び消毒液等の購入費
14	放課後児童対策事業 【事故繰越】 (こども課)	3,372	新型コロナウイルス感染防止対策のための空気清浄機及び消毒液等の購入費 13クラブ 24教室
15	公立保育所運営費 【事故繰越】 (こども課)	1,000	新型コロナウイルス感染防止対策のための空気清浄機及び消毒液等の購入費 公立保育所等 3カ所
16	地域子ども・子育て支援事業 【事故繰越】 (こども課)	586	新型コロナウイルス感染防止対策のための空気清浄機及び消毒液等の購入費 病児保育施設1カ所、子育て支援センター3カ所
17	子育て支援センター運営事業(新型コロナ対策) (こども課)	494	新型コロナウイルス感染防止対策のための加湿器他備品及び消毒液等の購入費
18	ファミリーサポートセンター事業(新型コロナ対策) (こども課)	448	日南市児童福祉施設等感染防止対策支援事業補助金 補助先：日南市ファミリー・サポート・センター NPO法人 子育てサポートにちなん

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
19	公立保育所運営費(新型コロナ対策) (こども課)	3,822	新型コロナウイルス感染防止対策のための空調機び消毒液等の購入費 公立保育所等 3カ所
20	教育・保育施設運営費(新型コロナ対策) (こども課)	15,534	日南市保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 認定こども園等 12件、保育所 6件、小規模保育施設 1件 認可外施設 2件 日南市児童福祉施設等感染防止対策事業費補助金 認定こども園等 10件、保育所 7件、小規模保育施設 1件 認可外施設 2件
21	地域子ども・子育て支援事業(新型コロナ対策) (こども課)	1,943	日南市児童福祉施設等感染防止対策事業費補助金 子育て支援センター 3件、病児保育施設 1件
22	放課後児童対策事業(新型コロナ対策) (こども課)	11,941	日南市児童福祉施設等感染防止対策事業費補助金 13クラブ 24教室 11,031,000円 放課後児童クラブ利用料免除額 909,770円
23	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (こども課)	66,026	新型コロナの影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当の受給世帯に対して、臨時特別給付金を支給しました。 支給児童数：6,414件
24	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 (こども課)	102,113	新型コロナの影響で、子育て負担の増加や収入が減少した低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を支給しました。 支給世帯数：1,541件
25	病院事業会計繰出金(新型コロナ対策) (健康増進課)	37,042	市立中部病院の新型コロナウイルス感染症対策として、院内及びPCR検体採取場の空調改修や検温検知システム導入等の費用を繰り出しました。
26	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策室) (健康増進課)	28,355	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を市民に啓発するため、チラシやステッカーなどを作成し、市内回覧、新聞折込で配布しました。また、医療機関や調剤薬局等へ感染防止対策に対する助成金を支給しました。さらに、今後の感染拡大に備え、庁舎内に設置するサーマルカメラ、各医療機関等へ配布ができるよう医療用マスクや消毒液等の感染防止用品を購入しました。 医療機関等への助成金支給件数 76件 (診療所(歯科含む)43件、病院6件、調剤薬局22件、訪問看護ステーション4件、助産所1件)
27	PCR検体採取センター運営事業(新型コロナ対策) (健康増進課)	3,678	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及び感染拡大防止を目的に、PCR検体採取センターを令和2年11月16日に開設し、運営を南那珂医師会に委託し、週3回、新型コロナウイルス感染症疑い患者の検体採取を実施しました。 検体採取件数4件
28	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (健康増進課)	15,703	新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、65歳以上の接種券や接種案内文書等の印刷、予防接種管理システムの改修を実施しました。また、市民からの問い合わせ、集団接種の予約、接種券の再発行等を受け付けるための市コールセンターを開設しました。

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
29	初期夜間急病センター運営費（新型コロナ対策） (健康増進課)	351	初期夜間急病センター勤務の医療従事者に対して、国からの新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金を支給しました。 支給者数7人（看護師1人、事務職6人）
30	県中小企業融資制度に伴う利子補給事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	12,883	1 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金 (1) 交付実績 118件 12,883千円
31	感染症対策休業要請等協力金事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	33,300	1 感染症対策休業要請等協力金 (1) 交付実績 ① 休業 15万円×124件＝18,600千円 ② 時間短縮営業 10万円×132件＝13,200千円 計31,800千円 2 タクシー・運転代行事業者支援金 (1) 交付実績 ① タクシー業 15万円×5件＝750千円 ② 運転代行業 15万円×5件＝750千円 計1,500千円
32	特別定額給付金給付事業 (商工・マーケティング課)	5,249,412	1 給付額 世帯員1人に対し10万円 2 給付済世帯数 26,528世帯 3 給付人数 52,269人 4 給付総額 5,226,900千円
33	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急雇用） (商工・マーケティング課)	22,294	1 雇用者数 延べ46人 2 業務内容 消毒作業、資料整理、環境整備、事務補助ほか
34	応援消費プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	469,983	1 発行冊数 35,000冊 ※原則1人1冊 2 販売価格 10,000円 ※千円券13枚綴り（プレミアム率30%） 3 使用冊数 34,727冊 4 換金済額 451,454千円 5 登録店舗 387店舗
35	地域雇用活性化事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	13,637	1 オンライン合同就職説明会参加負担金 (1) 交付実績 55千円×14社＝770千円 2 新型コロナ雇用継続社会保険料補助金 (1) 対象経費 事業所を休業したが解雇せずに雇用を維持した従業員の社会保険料事業所負担分 (2) 補助額 2/3（上限額50万円） (3) 交付実績 14社 4,867千円 3 新型コロナ離職者研修補助金 (1) 交付実績 なし 4 新型コロナ離職者雇用奨励金 (1) 対象経費 事業所の倒産により解雇となった離職者を新たに正規雇用した事業所への雇用奨励金 (2) 交付額 雇用者1人につき20万円 (3) 交付実績 20万円×40名（3社）＝8,000千円
36	地域活性化活動推進事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	7,081	1 地域活性化イベント等補助金 (1) 交付実績（全16件） ① 地域商品券 3件 1,470千円 ② 花火イベント 2件 828千円 ③ ステージイベント 4件 1,695千円 ④ その他イベント 4件 1,836千円 ⑤ 店舗紹介動画・パンフレット作成 3件 1,252千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
37	宿泊・飲食サービス 事業継続緊急支援 事業（新型コロナ対 策） (商工・マーケティング課)	15,400	1 宿泊・飲食サービス事業継続緊急支援金 (1) 対象者 宿泊事業者・飲食サービス事業者で令和2年2月から5 月のいずれかひと月の売上が前年同月比で50%以上減 少した者 (2) 交付額 一律5万円 (3) 交付実績 308件 15,400千円
38	地元を応援！地域経 済好循環推進事業 (新型コロナ対策) (商工・マーケティング課)	2,000	1 ホームページ「日南10万つかエール百貨」開設 (1) 内容 特別定額給付金を市内経済に反映させるため10万円以下 の商品や寄付などのリストを掲載。 (2) 事業費 ホームページ作成委託料 1,000千円 (3) 開設日 令和2年6月3日 2 リニューアルホームページ「日南エール百貨」に更新 (1) 内容 特別定額給付金の域内利用促進から次のステップとし て、継続運用できる総合サイトへの移行。新規掲載事業 所の追加対応。 (2) 事業費 ホームページ更新委託料 1,000千円 (3) 更新日 令和2年11月1日 (4) 掲載数 110事業者
39	地元事業者事業継続 支援事業（新型コロナ 対策） (商工・マーケティング課)	53,771	1 地元事業者事業継続支援金 (1) 第一次産業従事者事業継続支援金 ① 対象者 第一次産業事業者（農業・林業・漁業）で令和2 年1月から12月のいずれかひと月の売上が前年同 月比で25%以上50%未満減少した者 ② 交付額 一律15万円 ③ 交付実績 91件 13,650千円 (2) 中小企業等事業継続支援金 ① 対象者 第一次産業を除く中小企業・小規模事業者で令和 2年1月から12月のいずれかひと月の売上が前年同 月比で25%以上50%未満減少した者 ② 交付額 一律10万円 ③ 交付実績 70件 7,000千円 2 観光事業者事業継続支援金 (1) 事業主体 (一社) 日南市観光協会へ業務委託 (2) 対象者 観光事業者で令和2年2月から5月のいずれかひと月の 売上が前年同月比で50%以上減少した者 (3) 交付額 一律20万円 (4) 交付実績 56件 11,200千円 (5) 事務費 400千円 3 観光事業者等緊急支援金 (1) 事業主体 (一社) 日南市観光協会へ業務委託 (2) 対象者 観光事業者で令和3年1月から3月のいずれかひと月の 売上が前年同月比で25%以上減少した者 (3) 交付額 一律50万円（貸切バス・タクシー業は台数加算あり） (4) 交付実績 42件 21,500千円（20万円加算2件、10万円加算1件） (5) 事務費 21千円
40	感染症拡大防止対策 店舗等改修助成事業 (新型コロナ対策) (商工・マーケティング課)	6,156	1 感染症拡大防止対策店舗等改修補助金 (1) 対象経費 感染症拡大防止のための付帯設備等の改修又は単価1 万円以上の備品・資機材等の購入 (2) 補助額 1/2（上限額10万円） (3) 交付実績 89件 6,156千円
41	緊急経済対策事業 (新型コロナ対策) (商工・マーケティング課)	8,921	1 コロナ緊急経済対策助成金 (1) イセエビ価格の下落に対する助成 実績：日南市漁協 382千円、南郷漁協 871千円 (2) 農畜産物の販売促進や販路拡大等への助成 実績：JAはまゆう 3,590千円 (3) 高級魚等の価格低迷に対する各漁協への助成 実績：日南市漁協 675千円、南郷漁協 3,297千円、 外浦漁協 106千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
42	感染症対策営業時間短縮要請協力金事業 (新型コロナ対策) (商工・マーケティング課)	402,856	1 感染症対策営業時間短縮要請協力金 (1) 第一期交付実績 ①酒類提供店舗 56万円×320店舗＝179,200千円 ②その他の店舗 48万円×15店舗＝7,200千円 計186,400千円 (2) 第二期交付実績 ①対象店舗 64万円×338店舗＝216,320千円 (3) 事務費 136千円
43	地元事業者緊急支援事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	21,700	1 地元事業者緊急支援金 (1) 対象者 第一次産業従事者や中小企業、小規模事業者、個人事業主など幅広い業種を対象とし、令和3年1月から3月のいずれかひと月の売上が前年同月比で25%以上減少した者 (2) 交付額 一律10万円 (3) 交付実績 ① 中小企業等 200件 20,000千円 ② 第一次産業 17件 1,700千円 計21,700千円
44	新型コロナウイルス感染症対策事業（経済対策室） (商工・マーケティング課)	1,677	1 日南市新型コロナウイルス感染症市民生活・経済対策推進室の設置 (1) 設置日 令和2年4月15日 (2) 職員体制 室長1名、副室長2名、職員9名、アドバイザー1名、計13名 (3) 事務費 1,677千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料ほか） (4) 問合せ・対応件数 8,016件
45	子育て世帯等生活支援事業（新型コロナ対策） (商工・マーケティング課)	936	1 子育て世帯等生活支援金 (1) 対象者 日南市立小中学校以外の学校等に就学している小中学生がいる世帯 (2) 交付額 学校給食費相当分として児童生徒1人につき8千円 (3) 交付実績 117人分 936千円
46	農水産物等販売支援緊急対策事業 (農政課)	720	1 事業内容 ECサイト構築及び運営補助 2 事業対象 はまゆう農業協同組合、南郷漁業協同組合 3 事業費 720千円
47	農業経営継続支援事業 (農政課)	3,312	1 申請件数 133件 2 交付額 3,297千円 3 役務費(郵送料) 15千円
48	高収益作物次期作支援事業 (農政課)	708	1 会計年度任用職員報酬 663千円 2 社会保険料 37千円 3 旅費 8千円
49	みやぎきの農産物供給力強靱化緊急対策事業 (農政課)	169	1 事業内容 冷凍野菜等保管対策事業 2 受益個数 1戸 3 事業費 382千円 4 補助金額 169千円
50	肉用牛緊急対策事業 (農政課)	5,520	1 対象市 5月・7月・9月 2 事業内容 1頭あたり30千円 3 事業費 30千円×184頭＝5,520千円
51	農畜産物学校給食提供推進事業 (農政課)	6,936	1 事業対象 市内小中学校24校 2 事業内容 宮崎牛541kg、地頭鶏328kg、ポンカン489kg、キュウリ990kg、ピーマン224kg 3 事業費 6,936千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
52	みやざき地頭鶏ブランド維持緊急対策事業 (農政課)	6,500	1 事業対象 市内地頭鶏農家13農場 2 事業内容 ヒナ導入補助1農場500千円 3 事業費 13農場×500千円=6,500千円
53	みやざき地頭鶏食材提供事業 (農政課)	3,101	1 事業対象 市内医療機関12カ所 2 事業内容 地頭鶏1,140kg 3 事業費 3,101千円
54	農業制度資金利子補給事業 (農政課)	92	1 貸付件数 3件 2 貸付額 16,000千円 3 利子補給率 1.4%
55	漁業労働力確保緊急支援事業 (水産林政課)	2,117	新型コロナウイルス感染症拡大により出入国ができなくなった外国人船員等の雇用に影響を受けた漁業経営体の漁労活動の継続を図るため、掛かり増し経費等に支援を行いました。 1 事業費補助金 2,117千円 2 交付実績 21経営体
56	水産物学校給食提供推進事業 (水産林政課)	6,534	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内漁業者の、生産・出荷体制の維持につなげるため、市内や県内で水揚げされる魚を市内学校給食へ食材提供を行いました。 1 事業費 6,534千円 2 主な提供魚種 マグロ、カツオ、サワラ、ブリ、ウナギ
57	観光誘致宣伝事業 (新型コロナ対策) (観光・スポーツ課)	3,299	アフターコロナに向け、観光パンフレットの増刷並びに記紀編纂1300年の集大成として位置づけられた国民文化祭の開催に併せ神話ゆかりの地を巡る観光客の周遊性を促すとともに、神話ゆかりの地を面的につなげるため、市内の神話ストーリーを判りやすく標記した看板の設置及びマップの作成に取り組みしました。 1 観光パンフレット増刷 日本語 3,000冊、英語 500冊、簡体字 500冊 2 神話ゆかりの地 (1) 看板設置 2基 (鶴戸神宮、潮嶽神社) (2) 標柱設置 6基 (宮浦、吾田、生達、駒宮、吾平津、中村の各神社) (3) 周遊パンフレット作成 2,000部
58	スポーツランド日南推進事業(新型コロナ対策) (観光・スポーツ課)	7,160	1 大規模スポーツイベント感染症防止対策支援事業 交付実績 1 団体 2,160 千円 2 プロキャンプ等実施支援事業 交付実績 3 団体 5,000 千円
59	スポーツ活動継続支援事業(新型コロナ対策) (観光・スポーツ課)	1,750	1 支援件数 8 件 2 支援金 1,750 千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																									
60	体育施設管理費（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	14,575	1 新型コロナ対策消耗品購入 1,498千円 消毒液、非接触型体温計、ビニールカーテン他 2 トイレ自動開閉蓋式洗浄便座改修 及び小便器自動洗浄化改修 11,593千円 9施設 大便器62基、小便器9基 3 新型コロナ対策備品購入 484千円 空気清浄機、サーキュレーター 4 施設管理維持体制持続化支援金 1,000千円 指定管理者 2社																									
61	観光協会補助金（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	13,457	1 じも活！「市民限定特別宿泊プラン」第1弾及び第2弾 (1) 補助金額 5,500千円（第1弾 2,750千円、第2弾 2,750千円） (2) 概要 ① 市民が市内の宿泊施設を利用する際、利用料を助成するもの ② 利用方法 市民が各宿泊施設を予約し、助成後の金額を支払う。 ③ 参画事業者数 31（うち実績のあった事業者数21） ④ 受付期間 第1弾：令和2年5月22日～（5月25日に終了） 第2弾：令和2年6月1日～（同日に終了） ⑤ 利用期間 令和2年6月1日～7月19日 (3) 利用者数等 <table><tr><th>No.</th><th>条件（プラン）</th><th>助成額（上限）</th><th>利用者数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>1</td><td>1泊2食付き</td><td>6,000円</td><td>743名</td><td>4,357,400円</td></tr><tr><td>2</td><td>1泊朝食付き</td><td>4,000円</td><td>54名</td><td>216,000円</td></tr><tr><td>3</td><td>素泊まり</td><td>3,000円</td><td>171名</td><td>510,260円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>968名</td><td>5,083,660円</td></tr></table> 2 一般社団法人日南市観光協会の会費助成 (1) 補助金額 2,150円（令和2年3月末社員数215社） 3 じも活！「市民限定宿泊プラン」第3弾 (1) 補助金額 5,700千円 (2) 概要 ① 額面3,000円のクーポン（5枚まで）を500円で市民に販売 ② 利用方法 市民が使用したい宿泊施設にクーポン購入を申込み し、抽選に当選したら利用可能 ③ 参画事業者数 26（クーポンの配布枚数は施設規模等で按分） ④ 受付期間 令和2年10月1日～15日 ⑤ 販売開始 令和2年10月20日 ⑥ 利用期間（当初） 令和2年11月1日～令和3年1月31日 ⑦ 利用期間（変更後） 令和2年11月1日～令和3年1月8日 令和3年1月23日～3月31日 ※ 宮崎県緊急事態宣言により休止（令和3年1月9日～22日）、 期間延長 (3) クーポン販売枚数 2,000枚（（3,000円－500円）×2,000枚＝5,000,000円） 4 じも活！「市民限定宿泊プラン」第4弾 (1) 補助金額 107千円（補助全額11,400千円） (2) 内容 クーポン印刷費（令和2年度執行分のみ、残は繰り越 し）	No.	条件（プラン）	助成額（上限）	利用者数	助成額	1	1泊2食付き	6,000円	743名	4,357,400円	2	1泊朝食付き	4,000円	54名	216,000円	3	素泊まり	3,000円	171名	510,260円	合計			968名	5,083,660円
No.	条件（プラン）	助成額（上限）	利用者数	助成額																								
1	1泊2食付き	6,000円	743名	4,357,400円																								
2	1泊朝食付き	4,000円	54名	216,000円																								
3	素泊まり	3,000円	171名	510,260円																								
合計			968名	5,083,660円																								

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
62	観光施設管理費（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	16,768	ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、既存観光施設のワーケーション環境整備並びに魅力向上を図るため、キャンプ場等のWi-Fiや防犯カメラの設置、オートキャンプ場の整備などの施設改修を行いました。 ○整備を行った主な施設と整備内容 ・栄松ビーチ 防犯カメラやWi-Fiの設置、オートキャンプ場やウッドデッキの整備等 ・猪崎鼻キャンプ場 防犯カメラの設置、トイレなどの水道蛇口の改修 ・いこいの広場 防犯カメラや電源コンセントの設置、トイレの改修等 ・飫肥四半的射場 テント屋根の改修
63	新しい生活様式に適 合した環境整備事業 （新型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	3,713	コロナ禍の中、海水浴客の安全を確保するため開設することになった海水浴場の感染症対策のため、更衣室等の3密を避ける必要があることから、換気扇の設置や仮設更衣室の増設などを行いました。
64	常備消防一般事務費 （消防本部 総務課）	568	1 体表面温度モニタリング装置 1台 2 空気清浄機F-VXT90 2台 3 空気清浄機F-VXT70 1台 4 非接触型赤外線小型温度測定器 5台
65	消防施設器材整備事業 （消防本部 警防課）	3,345	1 白衣紫外線殺菌灯付ロッカー 2台 2 オゾン発生装置 5台
66	事務局一般事務費 （学校教育課）	827	1 支給対象 修学旅行キャンセル料 2 支給額 南郷小学校 50千円 鵜戸中学校 41千円 南郷中学校 38千円 吾田中学校 698千円
67	学校再開に伴う感染 症対策・学習保障等 支援事業 （学校教育課）	27,769	1 支給対象 市内小中学校 2 支給額 1校当たり 100万円～150万円 消耗品 10,434千円 使用料及び賃借料 288千円 備品購入費 17,047千円
68	学校給食費 （学校教育課）	51,274	1 賄材料費 支給対象 市立小中学校 児童生徒学校給食 支給額 47,421千円 2 補償補填及び賠償金（学校臨時休業対策費） 支給対象 令和2年3月分加工賃相当額 1,956千円 支給対象 令和2年4月分加工賃相当額 1,897千円
69	五百禊神社環境保存 整備事業 （生涯学習課）	1,517	コロナ後を見据えた飫肥観光と地区住民の今後の地域活動の底上げにつなげるため、飫肥地区自治会による五百禊神社環境保存整備活動に対して支援を行いました。 【補助金】 1,516,695円 〈内容〉 1 庭園の池の泥上げ、池周辺樹木の剪定 2 草刈り等環境整備 3 地区住民向けリーフレット作成
70	放課後子ども教室事 業 （生涯学習課）	688	放課後子ども教室における新型コロナウイルス感染症対策のための冷温風機を購入しました。 1 スポットクーラー 13台 2 セラミックヒーター 9台

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
71	文化センター管理費 (生涯学習課)	17,802	新型コロナウイルス感染症対策として、文化センターホワイエ・多目的ホール等の空調設備を更新しました。 1 ホワイエ系統機器更新 一式 2 第1多目的ホール系統機器更新 一式 3 第2多目的ホール系統機器更新 一式 4 2階待合室機器更新 一式
72	ハートフルセンター 管理費 (生涯学習課)	2,061	屋内イベント等の開催における密を避けるための対策の一つとして、公演等のインターネット配信に必要な設備を整備しました。 1 インターネット配信システム整備 一式 2 光回線引き込み等整備 一式